

地域研究学会連絡協議会

ニューズレター 第7号

2013年3月発行

《目次》

1. 《巻頭言》事務局長の挨拶／竹中千春
2. 日本学術会議地域研究委員会からの報告／田中耕司
3. 地域研究学会連絡協議会 2012年度 年次総会の報告／竹中千春
4. 地域研究コンソーシアム（JCAS）からの報告／宮原暁
5. 各学会の活動状況報告
アジア政経学会、アメリカ学会、オーストラリア学会、現代韓国朝鮮学会、
東南アジア学会、日本アフリカ学会、日本 EU 学会、日本イスパニヤ学会、
日本オセアニア学会、日本カナダ学会、日本現代中国学会、日本スラブ・
東欧学会、日本中東学会、日本ナイル・エチオピア学会、日本マレーシア
学会、日本南アジア学会、日本ラテンアメリカ学会、北東アジア学会、ラ
テン・アメリカ政経学会、ロシア・東欧学会
6. 学会大会などの開催情報
7. 編集後記／竹中千春

1. 《巻頭言》

事務局長の挨拶

地域研究学会連絡協議会・事務局長

竹中千春 (アジア政経学会/立教大学)

地域研究学会連絡協議会といっても、知らない人が多いと思う。表紙に記載されているとおり、アジア政経学会、アメリカ学会、オーストラリア学会、現代韓国朝鮮学会、東南アジア学会、日本アフリカ学会、日本 EU 学会、日本イスパニヤ学会、日本オセアニア学会、日本カナダ学会、日本現代中国学会、日本スラブ・東欧学会、日本中東学会、日本ナイル・エチオピア学会、日本マレーシア学会、日本南アジア学会、日本ラテンアメリカ学会、北東アジア学会、ラテン・アメリカ政経学会、ロシア・東欧学会と、20の学会が参加したアンブレラのような団体である。

それぞれの地域研究の学会は、特定の地域への関心を共有し、その地域の人々や出来事を対象に研究を続けている人の集まりである。地域は同じでも、多様な専門領域の方々によって構成されている、興味深い組織である。私の所属するアジア政経学会も、政治学・経済学・歴史学・社会学・人類学など専門領域が異なる千人以上の人々が、ともに「アジア」を考えることを目的としている。けれども、「アジア」の定義も固定的ではない。「アジア」の領域がどこまで地理的に広がるのか。「アジア」の何に焦点を当てれば多くの会員の共通テーマとなるのか。研究大会の企画・学会誌の編集・学会の組織編成などをめぐって、同僚とともに常に回答を模索している。

最近では *Beyond Borders* という言葉を、学術研究やメディアの中でもよく耳にする。北海道大学スラブ研究センターのように *Boder Studies* を掲げている研究拠点もある。振り返ってみれば、知の世界を広げ深めようとしている私たちも、多くの「境界線(Boders)」に囲まれている。国民国家の時代に各地域を分割している国境線はもちろんだが、そのほかにいくつも挙げることができる。各国内の地域的な境界線、都市と農村の境界線、住民の中の宗教や民族の境界線、経済的な格差という境界線、ジェンダーや年齢による境界線。私の研究してきた南アジアの場合には、カースト身分や先住民としての扱いという境界線も強い。空間的なものや社会的なものだけでなく、歴史もまた時間による境界線に基づいている。

そもそも世の中にある「差異」を見つけ、「差異」の意味をとらえ、その差異から現実の姿を再構成することが、知的認識の本質なのかもしれない。要するに、認識するという作業は、言葉や絵を用いながら知の境界線を引き、世界像を描き出すことだともいえる。確かに、白い紙の上に鉛筆で黒い線を引いた後、形ができ、字や絵が生まれ、それが私たち

の思考や感情の表現になっていく。その意味で、「境界線」は私たちの知的活動の原点にある。

けれども、いったん引かれた境界線には強い拘束力が与えられる。あるいは、与えられすぎてしまう。だからこそ、先述した境界線のようなものが、私たちの社会を縛っていくことにもなるのだろう。新しい国家の国境、国籍、憲法や法、経済領域のようなものもあれば、宗教や民族やカーストやジェンダーや母語のようなものもある。プラスの縛りもあれば、マイナスの縛りもある。そうだとすれば、知的な作業の第二弾は、すでに構築されている境界線を批判的にとらえ、脱構築を試み、創造的な境界線を引き直していくことにあるのではないだろうか。

最近、共同研究の関係で、京都大学の地域研究統合情報センターとともにシンポジウムを開く機会があり、同研究所の活動や刊行されている『地域研究』のバックナンバーについても学ばせていただいた。それらはいずれも、これまでの地域研究を基盤にしながらい従来地域や国家の枠組みを壊す現象や議論を取り上げて既存の「境界線」を揺るがし、しかも多くの人々が共同で新しい知のあり方を追究していることに深い感銘を受けた。

地域研究会連絡協議会のメンバーとなっている諸学会は、地域研究という点では同じであっても、世界中の異なる地域を取り上げている。当然のことながら、それぞれの地域はグローバリゼーションの時代にも大きく異なる動きをしている。そのような「差異」を鍵に、興味深い知的な交流が生まれるだろうか。世界の新しい動きは、必ずどこか特定の地域の特定の現象として認識されてくる。その芽をしっかりと観察して掴みとり、共同で研究の世界の言葉に変えていくことができると願っている。

《日本学術会議からの報告》

日本学術会議地域研究委員会からの報告

日本学術会議地域研究委員会委員長 田中耕司

第22期学術会議の発足後、地域研究委員会のもとにある各分科会を中心に活動が行われた。他の委員会との合同分科会を除けば、エリアスタディーズ、人類学、地理学を対象とする6つの分科会で第22期がスタートしたが、その後、地理学分野からの提案により「地域学分科会」が新たに設置され、現在、7つの分科会でさまざまな課題が検討されている。

地域学分科会の設立趣旨によると、地域学は、狭義には地元学とも呼ばれ、日本における地域文化や歴史、地域の自然環境や文化景観などを地域資源と考え、地域の環境保全と振興（観光を含む）の調和のもとに、住民の視点から生活の質的向上と安全安心な地域へ

の再生を研究する複合分野とされている。地理学、民俗学、観光学、地域経済学、地域行政・政策学、地域社会学等を専攻する会員・連携会員が構成メンバーとなっており、今後、この分科会では地域の振興やそれを担う人材育成に向けた提言が検討されていくことになる。

第21期からの継続課題である学部教育の質保証に関わる参照基準の作成は、地域研究委員会が大きくはエリアスタディーズ、人類学、地理学の3つの領域で構成されているために、それぞれの領域で個別に検討されてきた。そして、その作業がもっとも進んでいるのが地理学分野である。学部での長い地理学教育の伝統からすれば当然のこととはいえ、「世界史未履修問題」を契機に地理歴史教育の現状と問題点が洗い出され、その検討結果が『新しい地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成』という提言にまとめられたことが質保証に関わる参照基準の議論につながっているのであろう。自然地理学に関係する分科会とともに、近々、地理学分野の参照基準が公表される予定とうかがっている。また、人類学の分野でも、同様に参照基準の作成にとりかかっているという報告を受けている。

両領域に比べて、エリアスタディーズの領域ではこの課題に対する取り組みは遅れており、地域研究基盤整備分科会が学部教育の質保証に関する検討体制をやっと整える段階にきたところである。第21期からの継続課題であるが、いわゆる地域研究が学部教育のレベルで参照基準を策定するのにふさわしい分野であるのかどうかについて疑問が出されたこともあり、具体的な取り組みに着手できないでいたが、第22期に入って、ようやくそのワーキンググループ(WG)が分科会内に設置されることになった。WGでは、地域研究においては一定の基準に基づいて質保証のための参照基準を設定することが困難であることを認めつつも、学部レベルでの教育を無視して大学院以降の教育や指導に委ねてよいのかという問題意識をもってこの課題に取り組んでいくことが確認された。そのうえで、①学部段階での地域研究教育において、何を、どのように、どのレベルまで教えていくのが望ましいか、②現在の地域研究が抱えている問題点や弱点を視野に入れてどのように教育し、学ぶことが望ましいか、という視点を念頭に検討課題の整理に取りかかっている。

地域研究基盤整備分科会では、このほかに地域研究の方法論をめぐる議論を深める必要があるとの考えのもとに、世界の諸地域を対象に地域研究を行ってきた研究者から地域研究の手法や体験を紹介してもらい、それを地域研究方法論の議論に活かしていこうという試みも始まった。学術会議公開シンポジウムとして企画された「地域研究の『粋』を味わう：現地から中国、東南アジア、アフリカ、中東を読む」がその第一弾とも言うべき企画である。日本の地域研究が欧米の「エリアスタディーズ」と対比してより幅広く、特定の利害関係から自由な、豊かな学問として発展してきたことを踏まえつつ、地域の「発見」「相

対化」「比較」の手法を通じて、現代社会に不可欠な学問として存在が認められるようになった地域研究について、あらためてその存立基盤、学問としての方法論、その目指すところなどを問い返そうとする企画である。

公開シンポジウムは、地域研究基盤整備分科会が主催し、地域研究コンソーシアム(JCAS)、京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)、人間文化研究機構(NIHU)プログラムイスラーム地域研究東京大学拠点の3団体の共催で、2012年12月19日、学術会議講堂で開催された。話題提供者には表題に掲げた4つの地域で長く地域研究を実践してきた4名の専門家を招くこととし、それぞれから地域研究の「粋」を話していただくという企画となった。分科会を代表して酒井啓子会員ならびに武内進一連携会員が基調講演ならびに趣旨説明を、国分良成(学術会議連携会員、防衛大学校長)、桜井由躬雄(東京大学名誉教授、京都大学客員教授)、松田素二(京都大学教授)、長沢栄治(東京大学東洋文化研究所教授)の4氏が話題提供を行うというプログラムであった。

以上の企画で進められたところが、話題提供者の一人であった桜井由躬雄氏がシンポジウムの直前、12月17日に急逝されたため、シンポジウムではその冒頭でこの悲報を伝えるとともに、桜井氏への追悼を込めて地域研究にかけた同氏の熱い思いと業績を委員長から紹介した。また、同氏が事前に用意していたPPTに沿って「ベトナムの小村バックコックを舐めるー「私」の地域学の20年」と題する発表内容を簡単に代理報告することとした。その他の発表者の表題は、「地域研究としての中国研究ー世界と日本のあいだで」(国分良成)、「アフリカから多文化・多民族共生の技法を学ぶー地域研究の醍醐味」(松田素二)、「地域研究における私的なものと公的なもの」(長沢栄治)で、いずれも長年の対象地域とのかわりに基づく含蓄のある講演となった。

第22期に入って、学術会議全体で大きな検討課題として浮上してきたのが大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランの策定である。第21期学術会議では、2010年3月に提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画ー企画・推進策の在り方とマスタープラン策定についてー」が取りまとめられ(いわゆるマスタープラン2010)、それが2011年9月に報告「学術の大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン2011」として公表されたが、最近の学術動向を反映した新たなマスタープランを策定する方針が打ち出され、現在、2014年を目途に「マスタープラン2014」を策定すべく、計画の公募が始まったところである(策定方針：<http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h167-1.pdf>、応募提案書様式：<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0039.html>)。

地域研究委員会ならびに各分科会では、上記の方針をうけて、大型研究計画の提案受け皿となる「学術研究領域」の検討を進めてきたが、以下の10領域を地域研究分野の学術研究領域とすることを提案した。すなわち、「地域研究」「国際協力学」「地域情報学」「地理

学」「地域学」「地理情報科学」「人類学」「人間地球環境学」「地域統合論」「災害復興論」の10領域である。また、第一部全体が関わる領域、すなわち人文・社会科学融合領域として、「エビデンスにもとづく政策形成」「人文・社会科学の国際発信」「史資料調査とアーカイブ構築」「ジェンダー研究」「社会的包摂／排除の研究」「アジアの学術交流」「文理連携研究」の7つの領域が提案されており、いずれも学際領域からなる地域研究にとっては取り組むべき（あるいは取り組みやすい）領域が設定されていると言ってよい。

マスタープラン2011では、地域情報分科会の関係者が中心になってすでに「地域の知の資源のグローバルな構造化と共有プラットフォーム」が取り上げられているが、この課題はまだ実施段階ではないため、あらためて「マスタープラン2014」に向けた課題として再提出することになる。昨今は、人文・社会科学分野でも複数領域にまたがる大型研究の必要性が高まっている。学協会も大型研究を提案する主体となりうるので、理系の分野に「負けない」大型研究の企画・構想が学協会から提案されることを期待している。

学術会議の委員会、分科会の最大の悩みは、これらの会合を設定するための日程調整の難しさである。昨今は、どの委員会・分科会であろうと開催に必要な定足数を満たすのが難しく、会の開催自体が思うように設定できないことが少なくない。幹事役を務めておられる方の多くは、JCASAのメンバーとしてその運営にあたっておられる方が少なくないなか、第22期の平成25年度からの活動に対しても日程調整のご苦勞をかけることになるものと予想している。この場をかりて皆さまの日ごろのご苦勞とご協力に感謝申しあげて、学術会議地域研究委員会からの報告とします。

3. 地域研究学会連絡協議会 2012年度 年次総会の報告

地域研究学会連絡協議会・事務局長

竹中千春（アジア政経学会/立教大学）

昨年12月2日に立教大学（池袋キャンパス）において、2012年度の地域研究学会連絡協議会（JCASA）総会が行われた。喜ばしいことに、ほぼ全学会からご参加をいただいた。初めに吉村真子氏（日本マレーシア学会・前事務局長）が議長として承認された。

事務局（竹中）から活動・事業報告として、ニューズレター第6号の刊行、同第7号の編集、会費徴収（2012年度）、各学会の担当者変更の確認などの報告が行われた。

審議事項として、会計報告がなされ、承認された。

オブザーバーの田中耕司氏より、日本学術会議の地域研究委員会での議論の紹介があり、原稿をもとに事務局が代読した（詳細は、本号の記事をご参照ください）。また、12月9

日に開催された地域研究委員会主催のシンポジウムの紹介と併せて、地域研究コンソーシアム（JCAS）についても吉村氏より若干の紹介が行われた。

その後、各学会の紹介とともに、地域研究のあり方や相互の交流について意見交換が行われ、JCASA を通じての地域研究の諸学会の議論の活発化と連携・協力の必要性を確認して総会を終えた。

4. 地域研究コンソーシアム (JCAS) からの報告

地域研究コンソーシアム運営委員長

宮原暁 (大阪大学グローバルコラボレーションセンター)

1. 地域研究コンソーシアム(JCAS)と地域研究学会

地域研究コンソーシアム(JCAS)は、2004年、国内の地域研究関連団体のアンブレラ組織として設立され、現在、大学や研究所・センター、学会、NGO/NPO など94の組織が加盟しています。JCASの運営を担う理事会と運営委員会は、加盟組織のうち自薦による12の幹事組織から推薦された理事(各組織1名)および運営委員(各組織2名以内)から構成されています。

JCASは地域研究の学会とも連携しており、地域研究学会連絡協議会の加盟学会のなかにもJCASの加盟組織となっている学会がいくつかあります。JCASでは学会との連携をさらに強めていきたいと考えています。そのための第一歩として、「JCAS学会連携プログラム」を実施し、学会どうしの連携や学会と教育・研究機関の連携を支援しています。2012年度には、日本華僑華人学会、日本マレーシア学会、多文化関係学会、立教大学観光学部交流文化学科、大阪大学グローバルコラボレーションセンター、立教大学アジア地域研究所、京都大学地域研究統合情報センターの連携によるシンポジウム「アジアのディアスポラ文学—日本とマレーシアの交流文学事例から」の開催を支援しました。学会連携プログラムについての詳細についてはJCASのウェブサイト(<http://www.jcas.jp/>)をご覧ください。

JCASでは、このほかに次世代研究者に対するワークショップ開催支援や、JCASのネットワークを利用した各種の研究交流促進プログラムを用意しております。また個々の地域に関する研究者の知識を社会に還元するために、オンデマンドセミナーの仕組みも整備しています。2012年度は、大阪大学で行われた第3回日蘭学生会議に京都外国語大学のジェフ・パークランド教授を紹介・派遣しました。

2. 「地域の知」シンポジウム

JCASでは、世界が直面する喫緊の課題について加盟組織の壁を越えて地域研究者が集まって検討する「地域の知」シンポジウムを行っています。過去の「地域の知」シンポジウムは次のようなものがあります。

緊急支援から地域再興へ—インド洋地震・津波災害と地域社会 (2005年4月9日)

新しい地域研究の方法を求めて—地域の形成と変容のメカニズム (2005年7月9日)

中東から変わる世界 (2011年4月16日、17日)

3. コンソーシアム・ウィーク

JCAS では、毎年11月ごろに年次集会を含むさまざまなシンポジウムやワークショップを実施しています。JCAS加盟組織の研究者や実務者がそれぞれの持ち味を持ち寄ることで、組織の壁を超えた共同研究を推進するとともに、共同研究のための出会いの場を提供します。コンソーシアム・ウィークのイベントにはJCAS加盟組織に所属していない方でも参加できます。2012年度のコンソーシアム・ウィークには、以下の2つのシンポジウムが実施されました。

学会連携シンポジウム「アジアのディアスポラ文学—日本とマレーシアの交流文学事例から」
(10月27日)

年次集会シンポジウム「地域研究と自然科学の協働—広域アジアの地域研究を例に」 (11月3日)

4. 社会連携プロジェクト

JCASでは、地域研究における社会連携活動の担い手と分野の拡大を促進するため、加盟組織（または加盟組織に所属する個人・グループ）が行っている社会連携活動を募集し、「JCAS社会連携プロジェクト」として登録しています。

2012年度に実施されたJCAS社会連携プロジェクトには以下のものがあります。

1. 災害・紛争への対応

「災害対応の地域研究」プロジェクト (2004年度～)

311被災後のディアスポラコミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究 (2011～2012年度)

2. 地域研究の成果の社会での活用

地域研究と外交実践の連携プロジェクト (2011年度～)

アジアと日本を結ぶ実践型地域研究プロジェクト (2012年度～)

3. 地域研究者のライフとキャリア

地域研究者のキャリアデザイン・プロジェクト (2010年度～)

女性地域研究者のライフ・キャリア ネットワークプロジェクト (2012年度～)

5. JCAS地域研究方法論プロジェクト

JCASでは、さまざまな角度から地域研究の方法論を検討するため、加盟組織（または加盟組織に所属する個人・グループ）が行っている地域研究の方法論に関する研究活動を募集し、「JCAS地域研究方法論プロジェクト」として登録しています。これまでに登録されたJCAS地域研究方法論プロジェクトには以下のものがあります。

- 「地域研究の過去と将来」プロジェクト
- 「日本発・地域研究」プロジェクト
- 「災厄と記憶の地域研究」プロジェクト
- 「通史を書かない地域研究」プロジェクト

6. 地域研究アーカイブズ構想

JCASは、新たな地域研究関連資料の構築を目的とした地域研究アーカイブズ構想を検討しています。地域研究アーカイブズ構想とは、現地での観察や聞き取り記録など、地域研究者によるフィールドワークによって得られたさまざまな資料をアーカイブズ化し、地域研究の新たな資源として利用しようとする構想です。2012年度は、高谷好一（京都大学名誉教授）による景観観察の記録と、山田勇（京都大学名誉教授）による森林の記録とをアーカイブズ化する作業を進めています。

7. コンソーシアム賞

JCASでは、2011年度からコンソーシアム賞を設立し、国家や地域を横断する学際的な地域研究を推進するうえで大きな貢献のあった研究業績、共同研究企画、そして社会連携活動を広く顕彰しています。今年度も、研究作品賞、登竜賞、研究企画賞、社会連携賞の4つの部門で推薦作品、企画、活動の募集を行う予定です。

5. 各学会の活動状況報告

《アジア政経学会》

アジア政経学会副理事長 竹中千春（立教大学）

2011年12月から2012年12月までの主な学会活動は以下のとおりである。

(1) 東日本大会の開催

5月19日（土）に大東文化大学・板橋校舎にて開催された。午前の部は、「アジア諸国の対外援助—新しいアプローチ」と題する分科会と自由論題報告（3グループ・6報告）、午後の部では、「交錯するアジアの『ソフトパワー』」（研究企画委員会企画）および「米中対峙下のASEAN」（開催校企画）という2つのテーマで、共通論題セッションが行われた。多くの会員の参加の下、タイムリーかつ興味深いテーマをめぐって優れた報告と活発な議論が展開された。

(2) 西日本大会の開催

6月9日（土）にすばらしい自然環境の中、広島市立大学国際学部棟にて西日本大会が開催された。午前の部では、自由論題報告（2グループ・6報告）、午後の部では、自由論題報告（1グループ・3報告）、企画分科会、共通論題が開かれた。共通論題では「欧州債務危機とアジアの政治経済」というきわめて現代的なテーマを取り上げ、経済的な考察のみならず、政治学や国際関係論にもまたがる議論を展開した。

(2) 全国大会の開催

10月13日（土）・14日（日）関西学院大学（西宮上ヶ原キャンパス）にて、全国大会が開催された。近代建築家ウィリアム・メレル・ヴォーリズの手によるスパニッシュ・ミッション・スタイルのすばらしい会場で、同大学の心のこもった準備を受け、大変盛況のうちに幕を閉じることができた。自由論題や自由応募分科会といった多数の分科会とともに、共通論題「北朝鮮問題と国際社会」では北朝鮮のミサイルや核の問題をめぐる国際社会の対応について、「金満アジアの課題」では経済危機を克服したのち多額の対外資産を蓄積するに至ったアジアの金融の課題について、議論した。国際シンポジウムでは、シンガポール、台湾、アメリカから日中関係の専門家を招いて「1972年は日中関係に何をもたらしたか？」をテーマに討議した。いずれも時宜を得たインパクトのある会となった。

(4) 定例研究会の開催

2010年度より、年3回の研究大会の他に、若手研究者の研究のレベルアップを後押しするために、定例研究会を企画することとなった。HPやメールで応募を募り、選ばれた中から、若手を中心に報告者を選別し、専門領域の会員が司会・討論を行うものである。2012年度は4月7日(土)、12月1日(土)の2回、13:00~14:50に慶應義塾大学(三田キャンパス)にて開催した。4名の報告者が報告し、充実した研究会となった。

(5) 海外の学術団体との国際交流

2012年7月本学会とドイツ・アジア学会・ベルリン日独センター・フリードリヒ=エーベルト財団主催、立教大学アジア地域研究所共催、国際文化会館協力、朝日新聞社・日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(2011-2013)「広域アジアの市民社会構築とその国際政治的課題」後援、の形で、2つの国際シンポジウムを開催した。ドイツ・アジア学会とベルリン日独センターからのお誘いで、両国の研究者の対話を実現したいという要望に応えた企画だった。

第1日目は2012年7月7日(土)16:30-19:00、立教大学(池袋キャンパス12号館)にて“A Quest for Asian Studies of the 21st century: New Approaches to East Asia, Southeast Asia and South Asia”を、第2日目は2012年7月8日(日)13:00-17:00、国際文化会館別館ホールにて“China’s Role in Asia: Research Approaches in Germany and Japan”を開催した。

日本とドイツの研究者がアジア研究をいかに進めてきたか、何がこれからの課題かを真剣に議論した。国際的な学術共同研究の試みとして充実したものとなり、今後の交流への足がかりを築くことができた。

(6) 学会誌『アジア研究』およびニューズレターの発行

『アジア研究』は第57号第3号・第4号から第58号第1・2合併号を刊行し、ニューズレターは第38号と第39号を発行した。

《アメリカ学会》

アメリカ学会総務担当理事 矢口祐人(東京大学)

2012年のアメリカ学会の活動は主に以下の三点に大別される。

まず、第46回年次大会が2012年6月2日~3日に名古屋大学にて開催された。

初日は自由論題による発表で始まった。テーマごとにA～Eに分けられ、それぞれのテーマで4つの発表があった。午後にはアメリカ学会会長紀平英作氏（帝京大学）およびAmerican Studies Association 会長の Priscilla Wald 氏（デューク大学）による基調講演が行われた。それぞれ「The Politicization of the Slavery Issue in the Early Republic」、

「Biophobia: Fear of Life in the Age of Biotechnology」という題目で多くの聴衆を集めた。

その後「「米国衰退論」再考」と題するシンポジウムが行われた。西崎文子氏（東京大学）による司会のもと、佐々木卓也（立教大学）、佐藤 丙午（拓殖大学）、河村 哲二（法政大学）、宇沢 美子（慶応大学）氏が発表を行い、昨今話題にあがることの多い「米国衰退」を巡る議論を多角的および批判的に検討した。夕方には懇親会がキャンパス内で開催された。

二日目は四つの部会と英語で行われる二つのワークショップ、さらに昼休みを利用して九つの分科会が開催された。部会は「食と住の社会正義」、「左右の大衆運動」、「災害と表象」など、歴史、文学、メディア論、地理学等の多様な学術分野をまたぐ学際的なセッションとなった。さらに「アメリカの教え方」という、教育に主眼をおいた部会も開催された。これは連続企画として、今後も同様のテーマで年次大会にて継続される予定である。ワークショップでは「太平洋とアメリカ」をテーマに、日米の研究者が英語で様々な発表を行い、活発なディスカッションが行われた。

第二に、学会報『アメリカ研究』第46号を発行した。「海と国家」という特集を組み、当該テーマに関する論文およびその他の研究論文を掲載した。さらに学会の英文ジャーナルである *The Japanese Journal of American Studies* 第23号では、Race and Ethnicity をテーマにした特集を組んだ。また学会ニューズレターにあたる『アメリカ学会会報』第177号～179号を発行した。

第三に、海外の学会との交流である。韓国アメリカ学会に代表を派遣し、アジアのアメリカ研究者との交流を深めた。また大学院生が海外の関連学会（Organization of American Historians や American Studies Association の年次大会）へ出席するための渡航助成を、アメリカ大使館などの関係機関と協力しながら行った。

なお、紀平会長は2012年6月の年次大会を持ち任期を終え、次期会長に古矢旬氏（北海道大学）が選出された。

その他、本学会の活動についてはホームページにて情報を提供し、随時更新している（www.jaas.gr.jp）。

《オーストラリア学会》

オーストラリア学会監事 関根政美 (慶應義塾大学)

オーストラリア学会の2012年の活動を紹介します。例年通りですが、一番大きな活動は全国大会でした。第23回全国研究大会(総会含む)は、6月9-10日(土/日)、大阪大学豊中キャンパスで開催されました。前年の大会には東日本大震災・福島原発事故で欠席した会員が、今年は出席出来たことはなによりでした。福島の復興にはまだ時間がかかりそうですが、会員の学会復帰は喜ばしいニュースでした。第1日目は、「豪日戦略的パートナーシップにおける成果と課題」と題する国際シンポジウムで幕を開けました。アジア・太平洋地域の国際関係の変化が日豪関係に与えた変化を考察しました。大阪大学星野俊也先生(司会)のもとで、4名の日豪パネリストを中心に活発な議論が交わされました。その後、特別企画セッション「若者がみたオーストラリアと日本」が続きました。セッションには、オーストラリアから日本に留学している高校生と大学生、オーストラリア留学経験のある日本の高校生や大学生が登壇し、それぞれ相手国をどのように見ているか報告し、意見を交換しました。興味深かったのは、オーストラリアの学生さんの報告はかなりフランクで自由で、派手な手振り身振りを交えて壇上を行ったり来たりと忙しく、時には散漫でしたが、日本の高校生の報告は生真面目で体系的、きちんと準備され、よくまとまった楷書的な報告でした。しっかり管理され型に嵌った感じがしましたが、両国のお国柄がよく出ていました。特別企画の考案、準備、司会を務めたのは、大会開催校の松繁寿和先生でした(このシンポジウムは、6月10日付の朝日新聞が紹介しています)。

第2日目の午前中は研究報告が二つの分科会に分かれて行なわれました。午後は総会の後、特別講演「Items of Sentimental Value」(講演者は東京大学 Anne Collett 客員教授)が行われました。東日本大震災から1年の歳月を経て、太平洋を渡りアラスカの海岸に辿り着いた震災漂流物が周辺諸国に与えたイメージを論じたものでした。二つ目のシンポジウムでは、アジア太平洋地域の非伝統的安全保障がテーマとなり、震災時の人道援助、災害救援などを例に、日豪関係が新しい「人間の安全保障の時代における安全・安心を求める新しい協働関係」に入ったことを考察するために、大阪大学の佐藤治子先生(司会)のもとに報告・議論が行われました。時代の変化を感じさせるシンポジウムとなり、今年の大회는日豪関係の新時代の到来を実感させるものとなりました。参加者数は例年通りで、両日とも80名以上の参加がありました(*ちなみに学会会員は250名ほどです)。この度の研究大会は、豪日交流基金に加えて、「公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団」の助成を受けています。御礼申し上げます。

オーストラリア学会は、2007年以降オーストラリア外務省日豪交流基金の助成金を得て、

活発な学会活動を行っており、全国大会の他には、関東と関西での地域研究会や、助成金を基にした公開講座などを実施しています。12年も西と東で活発に開催されました。なかでも、豪日交流基金助成公開講座「ポスト311期の日豪市民社会-対話と協働の可能性を探る」では、核戦争防止国際医師会議(IPPNW)の Tilman Ruff 氏(メルボルン大学准教授)と、社会的責任投資分野専門のアナリストでありメルボルンで市民活動を展開する松岡智広氏に、福島の放射能汚染問題を論じて頂きました。これは慶應義塾大学(13年1月9日)と福島大学(10日)で開催されましたが、講演に対する反応が東京(参加者50名ほど)と福島(90名ほど)で大きく異なることに驚きました。講演は日本の科学者や政府の対応に批判的でしたが、大変好評でした。なお学会の他の活動状況、および理事の任期を中心とした学会会則の変更などについては、学会HPのニュースレター(66号)を参照して下さい。理事関連会則変更は理事の若返りを図るためです(<http://www.soc.nii.ac.jp>)。

《現代韓国朝鮮学会》

現代韓国朝鮮学会 渉外担当理事 李鍾元 (早稲田大学)

現代韓国朝鮮学会は、「現代韓国朝鮮の政治・経済・社会・国際関係等」を専門領域とし、2000年に創立された若い学会である。現在会員数は約300名であり、研究者だけでなく報道関係者など朝鮮半島関連の実務者も多数参加しているのが特徴である。

2011年12月から2012年12月までの主な活動は以下のとおりである。

(1) 定例研究会の開催

2012年には例年より多く、2回の定例研究会を行った。

第15回定例研究会は、2012年1月21日、札幌学院大学(北海道江別市)で開催された。特別講演のテーマとしては、「震災後の日韓関係」を設定し、韓国からのゲスト(陳昌洙・韓国世宗研究所首席研究委員)を交えた議論を行い、自由論題では、「バンクーバー市の韓国系カナダ人に見る多文化主義」、「北朝鮮経済特区の設立・成果・課題」など、幅広い領域にわたって、具体的な事例に関する実証的な報告が行われた。

第16回定例研究会は、5月20日、東京大学駒場キャンパス(東京都)で開催され、牧野愛博氏(朝日新聞前ソウル特派員)による特別講演「北朝鮮の軍事挑発と朝鮮半島の未来」に加え、自由論題として、「日韓防衛協力への対応に見る韓国の対外政策の方向性」、「北朝鮮『全体主義美術』の現在とその構造」など、時事的にも関心の高いテーマが取り上げられ、興味深い報告と議論が行われた。

次回の定例研究会は、2013年5月18日(土)午後、東京大学駒場キャンパスで開催予定である。

(2) 研究大会の開催

11月10日(土)～11日(日)、早稲田大学早稲田キャンパス(東京都)で第13回研究大会が開催された。大会の中心となる学術シンポジウムのテーマとしては、「社会科学としての朝鮮半島研究—地域研究の新しい挑戦課題と方法論」を設定し、政治学・経済学など社会科学との関連で、地域研究としての朝鮮半島研究はどのような方法論をめざすべきかについて、分野別の報告と討論を行った。昨年の研究大会に続き、2年連続で地域研究のあり方と方法論を取り上げたことになる。言語を含め、地域の特殊性を一つの存在基盤としてきた地域研究が大きな転換点を迎えているという共通認識の下、会員の関心も高く密度ある議論が行われた。日韓関係が急速に多様化、日常化する中、地域研究としての朝鮮半島研究が比較研究や理論研究の単なる「データベース」にならないために、理論や理論化の意味・形態を捉え直す必要があるという指摘もなされた。また、一般公開のシンポジウムでは、「新指導者の朝鮮半島—李明博政権の総括と大統領選挙後の展望」をテーマに、伊藤良司・NHK前ソウル支局長の基調講演を踏まえ、福祉・外交・安全保障など様々な角度から、韓国政治の現状が議論された。その他、4つの分科会で合計8つの報告が行われ、「脱北者と韓流」から「韓国における専門職とジェンダー」に至るまで、多様なテーマをめぐって活発な議論が展開された。

(3) 学会誌『現代韓国朝鮮研究』の発行

年1回学会誌『現代韓国朝鮮研究』を発行している。2012年度には、「韓国企業・産業研究のフロンティア」をテーマとして第12号を発行した。次号の特集テーマは「北朝鮮経済」である。なお、バックナンバーは、最新号を除き、PDFファイルの形で現代韓国朝鮮学会のウェブサイト (<http://mswwres.meijigakuin.ac.jp/~ackj/wp/>) で閲覧できる。

《東南アジア学会》

東南アジア学会学術渉外理事 吉村真子 (法政大学)

ニューズレター第6号掲載の学会活動報告以降の活動は、次のとおりである。

2012年春季大会にあたる第87回研究大会は、6月2日(土)、3日(日)の2日間にわたって、馬場雄司会員を大会準備委員長として京都文教大学(京都・宇治)において開催され

た。初日には2会場に分かれて10本の自由研究発表が行われた。2日目は「「お茶する」人々の文化誌」、「ベトナム中・南部集落の形成と歴史的展開：フエ都城北郊域とドンタップムオイ開拓村落の比較」及び「東南アジアにおけるアブラヤシ栽培の拡大と地域社会の変容」の3つのパネルが並行して設けられ、100名を超す参加者による活発な議論や意見交換が行われた。

2012年秋季大会にあたる第88回研究大会は、12月8日（土）、9（日）の両日、根元敬会員を大会準備委員長として上智大学（東京・四谷キャンパス）で開催された。初日には13本の自由研究発表が行われた。2日目には総合シンポジウム「東南アジアをめぐるグローバル・スタディーズと地域研究」が開催された。両日とも、100名を超す参加者が積極的に議論を行った。また研究大会の前日12月7日には、上智大学アジア文化研究所主催・東南アジア学会共催でProfessor Ambeth R. Ocampo（上智大学外国語学部客員教授・アテネオ・デ・マニラ大学歴史学科）による講演会「Finding Connections in Philippines-Japan History」も開催した。

東南アジア学会では、こうした年2回の研究大会の実施に並んで、各地区における例会も盛んに活動している。

また東南アジア学会は、地域研究の学会として地域研究学会連絡協議会（JCASA）と地域研究コンソーシアム（JCAS）に加盟している。地域研究学会連絡協議会（JCASA）については、2009年11月から二年間、本学会が地域研究学会連絡協議会（JCASA）の事務局（事務局長、吉村真子理事）を担当したが、その後、本学会はJCASA幹事学会として協力・支援を行っている。また地域研究コンソーシアム（JCAS）については、2011年12月の理事会でJCAS幹事組織として運営に協力することが決定され、弘末雅士新会長が理事として参加するなど、今後、JCASの運営に積極的に関与することとなった。このように本学会は、地域研究に関する諸組織との連携も活発に展開している。

学会誌としては、『東南アジア—歴史と文化—』第41号が2012年5月に山川出版社より発行された。論文2篇、研究ノート3篇のほか、12篇の新刊書紹介も収録され、2011年から2012年にかけての東南アジア研究の充実を反映した号となった。

学会誌に関しては、独立行政法人科学技術振興機構（JST）による電子アーカイブ化が完了し、1971年発行の1号から36号までの全掲載論文等がウェブ上で公開され、また学会の前身にあたる南方史研究会が発行していた『南方史研究』も、1959年発行の1号から1963年発行の第3号まで、収録論文等のうち著作権を学会に譲渡いただいたもの全ての電子アーカイブ化および公開が完了した。これにより、日本における東南アジア研究の歩みがネットからも迎えられるようになり、関心をお持ちの方々の御利用を心からお待ちする次第である。これらについては、

http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cdjournal=sea1971から参照することが可能である。また東南アジア学会会報も5月と11月に刊行されており、バックナンバーは学会サイトに公開されている。

なお、東南アジア学会の活動については、学会ウェブ・サイト <http://www.jsseas.org/index.html> において適宜公表しているのので、こちらもお覧いただければ幸いです。

《日本アフリカ学会》

日本アフリカ学会渉外担当理事 竹村景子 (大阪大学)

1964年に創立された本学会は、2014年に50周年を迎えるに当たり、2011年度の終わりにから本格的に記念事業の検討に入った。現在のところ、50周年記念イベントの開催、機関紙『アフリカ研究』の50周年記念特別号の刊行、一般読者向けに『アフリカ学事典(仮)』の刊行が決まっている。このうち『アフリカ学事典』については、すでに執筆者の陣容も決定し、2014年の4月末の刊行に向けて編集作業が進められている。編集委員会としては、執筆者数が150名近くにも上るこの事典を、ここ半世紀における日本人を中心としたアフリカ研究の成果を紹介し、これまでのアフリカ研究の俯瞰的見取り図を与えるとともに、最新の学術情報を盛り込んで今後のアフリカ研究の手引きとしたいと考えている。

2012年の学術大会は国立民族学博物館において5月26日、27日の2日間にわたって開催された。第49回目となった本大会では、口頭発表92件、フォーラム3件、ポスター発表6件が行なわれた。毎年、学術大会では刺激的なテーマでフォーラムが組まれる。本大会でのフォーラムは「アフリカ学としての生物学をかんがえる」、「アフリカの「音文化」は「無形文化遺産」であるか、ありうるか?」、「援助と研究のヘルスケア・ローカリティ」の3つだったが、「地域研究学会」の看板に違わず、各テーマに対して様々なディシプリン且つ様々なフィールドからのアプローチが試みられていた。アフリカ学会が「学際的」であることの証明になっていると言えるだろう。また、「民博」という会場にふさわしく、「アートと博物館は社会の再生に貢献しうるか?」と題された記念シンポジウムも行なわれた。長期にわたる内戦を経験したモザンビークからのゲストによる基調講演と、実際に武器として使用された銃などを材料にした芸術作品の展示もあり、多くの参加者が深い感銘を受けた。

2013年度の学術大会は東京大学(駒場キャンパス)で5月25日、26日に行なわれる。上記の通り、50周年記念行事は2014年に予定されているが、学術大会としてはこれが第

50回目となることから、学会の50年間の歩みを振り返るために「アフリカ研究の誕生—学会創立前後を回顧する—」と題した記念講演会が行なわれることになっている。今のところ、「アフリカ研究会から日本アフリカ学会へ」、「名古屋大学アフリカ調査研究会から日本アフリカ学会へ」、「京都大学アフリカ研究会から日本アフリカ学会へ」、「日本アフリカ学会創立当時のアフリカ報道」という4つの講演が予定されている。いずれも、これまでの日本のアフリカ研究史をたどる上で欠かせない重要な内容となることが予想され、今からとても楽しみである。

最後に、再び『アフリカ学事典』について言及してしめくくるとしよう。本書では、これまでの（主に日本における）アフリカ研究が扱ってきた分野を「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」、「複合領域」の4つに分類して大分野とし、各大分野に次のような中分野を置いている。

人文科学：思想・宗教、芸術学、文学、言語・言語学、歴史学、文化・社会人類学

社会科学：政治学・国際関係論、経済学、農業経済・農村社会学、
地域開発・国際協力、教育学、ジェンダー

自然科学：地質学、自然地理学、土木・建築、生物・生態学、霊長類学、
人類学（先史学）

複合領域：医学・保健医療、生体人類学、農学、地域研究、人文地理、自然保護

これらの分野名を見ただけでも、日本アフリカ学会に所属する会員の研究内容が非常に多岐にわたっていることがわかるだろう。各中分野の構成は「総論」+いくつかの「トピック」となっている。総論では、その分野の歴史や方法論などの一般論とアフリカにおけるその特性の紹介、日本人による研究の足跡と成果、特徴を挙げ、簡単な解説つきで主要文献などを紹介することとなっている。トピックでは、総論での記述との重複は避けながら、そのトピックの位置付けや研究史、内容を紹介する上、執筆担当者自身の研究を積極的に盛り込んでも良いことになっている。本書が完成すれば、「地域研究としてのアフリカ学」の辞書的存在として、これからアフリカ学を目指そうとする次世代の人々にきっと役立つものとなるだろう。日本においてはまだまだ「マイナー」と考えられているアフリカ学の奥深さを知ってもらうために、アフリカ学会員の知識と経験を結集させねばならないと思っている。

《日本 EU 学会》

日本 EU 学会事務局長 岩田健治 (九州大学)

日本 EU 学会は、2012 年 6 月に学会誌『日本 EU 学会年報』第 32 号を刊行した。年報には、第 32 回研究大会(共通論題「グローバル化と EU 統合の再検証」)関連の報告など合計 10 本の論文が掲載されている。

11 月 10 日(土)～11 日(日)には、東京大学駒場キャンパスで第 32 回(2012 年度)研究大会が開催された。共通論題は「グローバルアクターとしての EU」であった。大会初日午後の全体セッション I の冒頭、辰巳浅嗣氏(阪南大学)による基調報告「グローバルアクターとしての EU—外交・安全保障の政策領域を中心に」では、リスボン条約に至る過程での EU 外交・安全保障・防衛政策の進展が明らかにされ、それがグローバルアクターにふさわしい一体性を備えたものとなっていることが指摘された。続く遠藤乾氏(北海道大学)の「EU の規制力—世界標準のポリティクス」では、EU が自ら策定した標準がグローバルな標準となるために積極的な展開を行っている点が論じられた。さらに山本直氏(北九州市立大学)は「グローバル世界の中の EU 人権外交—発現・源泉・制約」のなかで、EU の人権外交の概念と実態を具に明らかにした。続く全体セッション II では、先ず Ian Manners 氏(ロスキルデ大学)が“The European Union's Normative Power in a More Global Era”と題する報告の中で normative power を支える諸原理を提示した上で、EU は NGO など多様なアクターとともに一層強化された normative power をグローバル社会で保持すべきとした。次に John T.S. Keeler 氏(ピッツバーグ大学)の“Austerity, the Euro-Crisis and the EU's Diminished Profile in Global Security”では、政府債務危機のなかでの EU 共通安全保障政策の課題が示され、EU の今後の外交政策の複数の選択肢について論じられた。駐日 EU 代表部の Maeve Collins 公使からは“The EEAS: How EU Diplomacy is Taking Shape”と題する講演を頂いた。そこでは EEAS(欧州対外行動庁)の創設の意義と実際、そして予算制約などの課題が指摘された。以上の二つのセッションを通じて、リスボン条約のもと EU がグローバルアクターとしての役割を大きく増大させている点が多面的に論じられた。

大会二日目午前の 3 つの分科会においては、2 名の院生を含む 8 会員から、EU 通商政策、EU の政体や規範的パワー、対中武器禁輸、危機下の ECB 金融政策、EU 指令の効果などに関する充実した報告がなされ、活発な討論が行われた。

二日目午後の全体セッション III 「ユーロ危機と EU 機構」は、田中素香氏(中央大学)の総合同会のもと、パネルディスカッション形式で開催された。嘉治佐保子氏(慶應義塾大学)、中空麻奈氏(BNP パリバ証券)、小林剛也氏(財務省)、尾上修悟氏(西南学院大学)が、それぞれの立場から、危機に対する EU の制度的対応を巡って問題提起を行い、高屋定美氏(関西

大学)と中島精也氏(伊藤忠商事)より全体を見通す有益なコメントがなされた。会場からの質疑も活発で、EUの制度的深化の方向が明確に示されたセッションとなった。

以上、2日間にわたる研究大会は、グローバル社会の中でのEUの役割と課題が明確に示されるなど、大変有意義なものとなった。本研究大会での研究報告等を収めた『日本EU学会年報』第33号は、2013年4月の刊行を予定している。

《日本イスパニヤ学会》

日本イスパニヤ学会理事 寺崎英樹(東京外国語大学名誉教授)

1. 学会の活動報告

(1) 大会開催

2012年度第58回大会が2012年10月13日~14日に愛知県立大学長久手キャンパスで開催された。今回初めて研究発表申し込みはインターネットまたは郵送の併用で行われた。研究発表等のプログラムは次のとおり。

○第1日:10月13日(土)

<言語部門>司会:小池和良

①丸岡真紀穂(関西外国語大学大学院)「日本語とスペイン語の味覚形容詞の叙述用法における意味について— 述語項構造と統語構造の観点から—」

②川崎義史(東京大学大学院)「Alba 聖書『創世記』に見られるヘブライ語固有名詞の表記」

③堀田英夫(愛知県立大学)「日本国憲法スペイン語訳における用語について」

<文化・言語教育部門>司会:柳沼孝一郎/木村琢也

①五十嵐一成(札幌大学)「我国近代における「イスパニヤ」から「スペイン」への移行」

②Fernando Blanco(関西外国語大学)「¿Dos éticas paralelas para adolescentes?」

③寺田裕子(慶應義塾大学)「CEFRを取り入れた授業の実践報告(慶應義塾大学SFCのスペイン語コースの事例)」

<言語教育・文学部門>司会:山村ひろみ/田尻陽一

①Gerardo Villegas Muñoz(関西外国語大学非常勤講師)「La evaluación del componente oral en la Enseñanza de Lenguas Extranjeras. El caso de la competencia (外国語教育における会話評価)」

②大楠栄三(明治大学)「『あるキリスト教徒の女』と『試練』(1890)の屈しない

女たち— 信頼できない男の一人称語りをとおして—」

③Darío González (桃山学院大学)「Mariano Melgar Primer poeta romántico peruano」
＜シンポジウム＞「日本のスペイン語教育の課題と展望— 今、教師としてできることは何か—」

パネリスト：安藤真次郎（龍谷大学），小川雅美（阪南大学等非常勤講師、関西スペイン語教授法ワークショップ（TADESKA）コーディネーター），落合佐枝（獨協大学等非常勤講師、スペイン語教育研究会（GIDE）代表）

指定討論者：泉水浩隆（南山大学）

司会：大森洋子（明治学院大学）

企画：江澤照美（愛知県立大学）

○第2日：10月14日(日)

＜言語部門＞司会：西村君代

①岡見友里江（愛知県立大学非常勤講師）「名詞句内の形容詞修飾」

②三宅陽子（神戸市外国語大学非常勤講師）「最上級とそれに準ずる語を用いた関係節内の叙法選択と否定極性辞の関係について」

③川口正通（神戸市外国語大学）「a pesar de que 構文の談話機能について」

＜文学・文化部門＞司会：大楠栄三／安藤哲行

①仲町知帆（愛知県立大学非常勤講師）「カルメン・マルティン・ガイテ『マンハッタンの赤ずきんちゃん』に見る童話の価値」

②岡村ビクトル勇（神戸市外国語大学大学院非常勤講師）「ドン・キホーテと日本人— アロンソ・キハーノが騎士道物語に耽溺した理由—」

③高野雅司（神戸市外国語大学非常勤講師）「『オクノス』におけるルイス・セルヌーダの自由について」

④川田玲子（名古屋短期大学非常勤講師）「長崎 26 殉教者列聖後のメキシコ人聖フェリーペ・デ・ヘスス崇敬の歴史的変遷(1862-2012)」

＜言語教育部門＞司会：塚原信行／和佐敦子

①塩田紗矢佳（神戸市外国語大学大学院）「言語活動の中で問題解決を図るスペイン語授業— 日本人の積極的態度の育成をめざして—」

②Helena Romero Moreno（東京外国語大学特任教員）「Propuesta de un curso de entrenamiento en estrategias de comprensión auditiva para estudiante japoneses」

③Gisele Fernández Lázaro（関西外国語大学非常勤講師）「Enseñanza-aprendizaje de las colocaciones en el nivel inicial (A1-A2)（初級スペイン語(A1-A2)におけるコロケーションの指導・学習）」

④Concha Moreno García (東京外国語大学特任教授) 「La práctica oral sin la ayuda del japonés : de la teoría a la práctica」

(2) 学会奨励賞授与

若手研究者を対象とする第7回日本イスパニヤ学会奨励賞が栗林ゆき絵氏に授与され、10月13日大会初日に表彰式が行われた。

(3) 学会誌刊行

機関誌『Hispanica』56号を2012年12月に刊行した。論文11点、研究ノート1点が掲載されている。

(4) 会報刊行

会報第19号を2012年9月に発行した。なお、会報は来年度以降デジタル化する予定である。

《日本オセアニア学会》

日本オセアニア学会理事 関根久雄 (筑波大学)

2012年1月から12月までの日本オセアニア学会の活動は、以下の通りである。

(1)第29回研究大会・総会(2012年3月24~25日、倉敷市芸文館)が開催された。当日の研究発表は、以下の通りである。

◎3/24(土) 研究発表

山口徹・小林竜太「つながる陸と海の世界史：八重山諸島石垣島のジオアーケオロジー調査報告」

小野林太郎「西ポリネシアの環礁島における植民と海の資源利用：トケラウ・アタフ環礁の事例から」

片岡修・RK・オルモ「ガム島ハプト遺跡に於けるラッテ期村落について」

石村智「持続可能な文化遺産保護に向けて：ミクロネシア連邦ナン・マドール遺跡において」

浅井優一「フィジーにおける神話の再解釈と首長即位儀礼」

江戸淳子「ニューカレドニアにみる先住民としてのカナクの慣習的地位」

有松由衣「ソロモン諸島の華人の生活史」

深田淳太郎「ソロモン諸島～ラバウルの貝殻輸出入ネットワーク：ある仲買人のライフ

ヒストリーから」

新本万里子「生理用品と女性の身体：パプアニューギニア・アベラム社会に於ける月経期間の過ごし方から」

田所聖志・梅崎昌裕「パプアニューギニア・ポートモレスビー市のタリ人セトルメントにおける人口尾流動」

熊谷圭知「『場所』の生成とその論理：パプアニューギニア、ブラックウォーター、クラインビット村 地誌のための覚書」

紙村徹「パプアニューギニア 東セピック州ワシクク丘陵トングシェンプ村のマナー・カルト」

◎3/25（日）研究発表

小出友視「ウチナンチュ大会からみた沖縄的国際交流」

小林誠「ツバル・ナヌメア環礁における人類学者の元調査助手による伝承の『正しさ』の探究」

紺屋あかり「現代パラオ社会に於ける『家族』の考察」

増野高司「パラワン島における丘陵地農業の変容過程の解明に向けて」

辻貴志「フィリピン・パラワン島先住民の家畜飼育」

権田絵理「トンガ人の成長パターンと肥満の年齢変化」

比嘉夏子「現金消費の抑制と契機：トンガの積み立てグループにおける個々の実践」

秦玲子「ニュージーランド・マオリのタトゥー、モコの復興」

倉田誠「『障害の文化』は生まれるか？ サモアにおける障害者福祉活動の展開から」

(2)第29回総会で、第11回日本オセアニア学会賞を、石森大知著『生ける神の創造力—ソロモン諸島クリスチャン・フェローシップ教会の民族誌』（世界思想社 2011年2月）に授与した。

(3)地区例会

◎2011年度関東地区研究例会（2012年1月28日（土）東京大学本郷キャンパス）を開催した。研究発表2本（里見龍樹・東京大学大学院、四條真也・首都大学東京大学院）

◎2012年度関東地区研究例会（2012年12月22日（土）東京大学本郷キャンパス）を開催した。研究発表2本（前田建一郎・洗足学園音楽大学、小林竜太・慶應義塾大学大学院）

(4)学会誌 *People and Culture in Oceania*, Vol.28 を、2012年11月30日に刊行した。

(5)学会ニューズレター『日本オセアニア学会 NEWSLETTER』No.102, 103, 104 を刊行した。

《日本カナダ学会》

日本カナダ学会 渉外担当理事 加藤普章 (大東文化大学)

これまでカナダ政府 (外務・国際貿易省) から学会活動について財政的な支援を受けることができたが、最近ではそうした支援が打ち切られることになってきた。そのため執行部や理事による尽力で対応してきたが、じわりじわりと活動基盤が窮屈になることは否めない。日本カナダ学会としての役割を再検討して、学問共同体としての貢献を続けていきたいものである。

さて今年度は年次大会を大阪にある関西大学 (千里山キャンパス・100周年記念会館ホール) にて9月12日 (水) から13日 (木) にかけて開催された。開催校の都合により、平日に大会を開催するという点では例年とは少しスタイルが異なることになった。すべての報告に関係するわけではないが、日本とカナダの比較や対比を行うという前提のもとで報告テーマの設定と人選が進められた。初日の12日には2つのセッションと公開シンポジウムが設けられた。セッション I は自由論題でカナダにおける所得税に関する改革の考察、および子供の主体性と感受性に関する比較研究が取り上げられた。セッション II ではカナダと日本、そして日本と米国という3つの国の外交関係について報告が行われた。ついで国際シンポジウムとして「高齢化時代における日加医療政策—取り組みと課題」というテーマについて、2名の報告者 (ポール・ウィリアムス=トロント大学、新川敏光=京都大学) が最近の動向などについて紹介した。討論者として世界保健機関健康開発総合センターのフランシスコ・アルマダ氏がシンポジウムに参加した。初日の夕刻には総会と懇親会が行われ、会員間の交流や意見交換などが進められた。

ついで大会第2日目には3つのセッションが設けられた。セッション III (自由論題) ではイヌイットの鯨猟と先住民権の関係についての考察、そしてメディア論では有名な M・マクルーハンについての分析が展開された。セッション IV (カナダの思想と社会) では多文化主義に関する報告、およびチャールズ・テイラーの思想と宗教について議論が紹介された。セッション V (政治・法律の観点からの日本とカナダの比較) においては、カナダ憲法と国際人権法の関係に関する分析、ついでカナダ最高裁判所判事の任命制度の検討、という2つのテーマが取り上げられた。なお今大会の企画委員長を務めた水戸孝道教授 (関西学院大学) の提案により、日本とカナダの大学間交流のプログラム (Cross Cultural

College) についての事例が紹介された。関西学院大学はカナダ研究を長く大学として支えてきた実績もあり、研究と教育についての今後の方向性を示す事例をカナダ学会の会員が知る良い機会となった。

年次大会においては第32号の年報が配布された。この年報には論文2点(査読あり)と研究ノート1点(査読あり)、2010年度の年次大会における基調講演者の論文1点、そして書評2点が掲載されている。また関西地区の理事が中心となって編集作業を進めてきた『カナダ豆事典』も会員に配布された。これはタイトルが示すようにカナダに関する豆事典であり、コンパクトに理解できるという便利なガイドである。豆事典ながらも多くの専門的な項目を取り上げている。

これまでカナダ学会では「学際研究ユニット」という研究組織を作り、共同研究を意識して展開するような試みを展開してきた。今年は西部カナダや教育のグループがこれまでの成果をまとめ、年次大会において希望する会員へ配布した。学際研究・共同研究を実際に行うことは容易ではないが、とりあえずそれなりの成果が生まれてきたと評価したい。

さて最後になるが、若手研究者や大学院生への研究をどのようにカナダ学会としてサポートできるかが今年の理事会においても議案として取り上げられてきた。当面の試みとして、関東地区研究会の担当者に協力を仰ぎ、若手研究者に有益となる研究ガイド的なことを展開した。研究会というよりは、ワークショップとでも呼ぶべきもので、政治学、歴史学、そして憲法という3つの学問領域を取り上げた。今後とも工夫していきたい課題である。

《日本現代中国学会》

日本現代中国学会事務局長 川島真(東京大学)

[活動報告]

日本現代中国学会は2011年度(2011年10月から2012年10月新体制発足以前)、学会創立60周年を迎えた。その活動は、以下のようなものであった。

2011年10月22日・23日(土・日)に近畿大学東大阪キャンパスで第61回全国学術大会が開催された。同会場には記念として「60周年記念展示」がもうけられた。10月22日は学会創立60周年記念シンポジウムとして「日本現代中国学会60年を振り返る」が、瀬戸宏理事長の司会の下、近藤邦康、高橋満、山田敬三、西村幸次郎の四名のパネラーを招いて実施され、コメンテーターの馬場公彦の問題提起をふくめ、活発な議論が交わされた。ま

た、同日午後には、大会共通論題として「辛亥革命から百年を考える」が実施され、座長、福家道信(近畿大学)のもと、呂芳上(歴史)、山田敬三(文学)、梶谷懐(経済)、高見澤磨(法律)の各分野から報告がなされた。その後、西村成雄から3報告に対する問題提起が行われ、活発な議論が繰り広げられた。翌日は、分科会として歴史・政治、経済の各セッションが開かれ、あわせて文学1・2、政治・経済、歴史、思想・社会・文化の5つの会員の自由な応募による分科会が行われ、それぞれ活発な議論と会員相互の闊達な交流がなされた。

各地域部会活動しては以下のものであった。まず、関東部会では、2012年5月7日(土)に法政大学市ヶ谷校舎を会場に2011年度春季修士論文報告会が行われ、優秀卒業論文も含め四つの報告がなされた。関西部会では、6月4日(土)に摂南大学大阪センターで2011年度関西部会大会が開催され、午前中は4分科会・12報告、午後からは共通論題「安全・安心・安定-現代中国の課題群2011-」で4報告と問題提起が行われた。さらに、西日本部会では、5月28日(土)に福岡大学七隈キャンパスで西日本部会研究集会が開かれ、8報告が行われた。各地域部会においても、活発な活動が行われた。なお、次年度には東海部会が設けられる予定である。

刊行物としては、9月30日付けで学会誌『現代中国』第85号を発行した。特集として前年度全国大会共通論題「『超大国』中国の光と影」(報告4本)のほか、会員の投稿に基づく論文(2本)、研究ノート(3本)、書評(6本)を掲載した。なお、論文・研究ノートは査読を経たものである。このほか、ニューズレター32号から36号まで発行した

《日本スラブ東欧学会》

日本スラブ東欧学会事務局長 伊藤順二(京都大学)

□ 日本スラブ東欧学会(JSSEES)第27回シンポジウム

2012年度のJSSEES大会(第27回シンポジウム)は、例年とは異なり、4年ぶりのロシア史研究会、ロシア文学会、ロシア・東欧学会との4学会合同大会の一環として、10月6日(土)、7日(日)の両日、京都の同志社大学今出川校地で開催された。

大会初日午後には、JSSEES企画によるシンポジウム「主教セルギイとネフスキーー日ロ交流の光と影」が、藤本和貴夫(大阪経済法科大学)を司会として行われた。パネリストは4名で、報告は長縄光男(横浜国立大学名誉教授)「日本の府主教セルギイ(チホミーロフ)の生涯と事蹟」、生田美智子(大阪大学名誉教授)「知の越境者ネフスキーー生誕120周年によせてー」の2報告、討論者はバーリュシェフ・エドワルド(島根県立大学)

とヨコタ村上隆之（大阪大学）の2名である。シンポジウムでは戦前の日露交流の実態について、さまざまな角度からの議論が行われた。

同日のシンポジウム終了後に行われた分科会でも、会員による自由論題報告が3件あった。分科会1ではまず、北岡千夏（大阪大学）・副島健治（富山大学）・鈴木寛子（東北大学）による報告「『北方領土』における日本語教育—その教材開発の試み—」があり、黒岩幸子（岩手県立大学）が討論者となった。同じ分科会で木村崇（京都大学）による報告「19世紀初頭におけるロシア・ナショナリズムのなりたち—『ボロジノ戦』の文学的受容をてがかりに—」もあり、安藤厚（北海道大学）が討論者となった。分科会3では雲和広（一橋大学）による報告「ロシアの死亡動態再考：システムティックサーベイ」があり、溝端佐登史（京都大学）が討論者となった。

大会2日目午後の4学会合同シンポジウム「リーダーとリーダーシップを作るもの」には、三浦清美（電気通信大学）がパネリストとして参加し、報告「反乱の世紀における中庸の指導者—アレクセイ・ミハイロヴィチの場合—」を行った。

□ 会誌 *Japanese Slavic and East European Studies* の刊行

欧文雑誌 *Japanese Slavic and East European Studies* の第33号を発刊した（2013年3月）。同誌の刊行は当会設立の目的でもあり、1980年の設立以来継続して刊行している。33号では前年度シンポジウム参加者から投稿を募り、投稿論文と合わせて多彩な紙面構成をとることができた。

《日本中東学会》

日本中東学会事務局長 新井和広（慶應義塾大学）

日本中東学会の2011年12月から2012年12月までの活動報告をいたします。

(1) 2012年5月12日（土）と13日（日）の両日、第28回年次大会を東洋大学白山キャンパスにて開催した。初日（5月12日）の午後に開催された公開イベントは開催校ゆかりのシンポジウム2つで構成された。第1部のシンポジウム「ムスリムNGOの理念と活動」は、開催校の長島忠美理事長が2004年の新潟中越地震で被害を受けた山古志村の元村長であること、東洋大学は3・11以降に様々なボランティア活動を展開していることから、子島進大会実行委員会事務局長の企画で開催された。第2部は啓蒙活動の一環として「妖怪学」を創始したことで著名な東洋大学学祖・井上円了に因んで「イスラームと怪異」と銘打ったシンポジウムで、こちらは三沢伸生大会実行委員長の企画であった。また公開イベントと連動して、

東洋大学アジア文化研究所主催・日本中東学会共催で井上円了記念博物館において「日本人のイスラーム世界観」と銘打ち、文学・TV・映画・漫画・ゲームなど戦後の日本大衆文化のなかに描かれたイスラーム世界像についての展示企画が開催された。

翌5月13日(日)の研究発表は8部会と、企画セッションとして韓国中東学会(KAMES)、イラク人研究者、エジプト人研究者らによる英語による3つの公募部会が生まれ、合計57本の発表が行われた。

(2) 2012年10月5～6日に、アジア中東学会連合(AFMA)第9回大会が、第21回韓国中東学会(KAMES)国際大会と合同で韓国の釜山で開催された。会議のタイトルは、*The Middle East in Change: New Attempts for the Future*で、会場は第1日目が釜山外国語大学、2日目が釜山コンベンションセンター(BEXCO)であった。日本中東学会からの参加者は、報告者15名に加え、会長(臼杵陽)、事務局長(新井和広)、国際交流担当理事(酒井啓子)と、比較的大所帯であった。日本側の報告者はいずれも若手研究者が主で、その報告もしっかり準備されたものが多かった。AFMAは、日本中東学会、韓国中東学会、中国中東学会、モンゴル中東学会の4学会の連合体として1995年に設立され、2年に1度、参加学会の回り持ちで大会が開催される。次回大会(2014年)は日本で開催される予定である。

(3) 2012年10月27日(土)、高知新聞放送会館・高新文化ホールで日本中東学会主催、高知県教育委員会、高知市教育委員会、高知新聞社、朝日新聞社高知総局後援の、「交感する「自由」——近代のイスラーム世界と日本、そして今」と題された公開講演会が開催された。講演会は2部からなり、第1部は2つの講演(「自由民権運動におけるアジア主義——植木枝盛の『東洋』とはどこだったのか」ジョエル・ヨース(高知県立大学)、「韃靼の志士と明治日本——時代の空気を読む」小松久男(東京外国語大学))で構成された。第2部はパネルディスカッションで、臼杵陽(日本中東学会会長、日本女子大学)と辻上奈美江(東京大学)によるコメントの後、フロアからの質問に答える形で議論が行われた。参加者数は30名と当初の予想を下回ったが、参加者は最後まで出席し、熱心に議論に参加していただいた。

《日本ナイル・エチオピア学会》

日本ナイル・エチオピア学会総務幹事 縄田浩志(総合地球環境学研究所)

2012年、日本ナイル・エチオピア学会は、創立20周年を迎えた。

2012年4月21日～22日、京都大学稲盛財団記念館(京都市左京区吉田下阿達町46)

において日本ナイル・エチオピア学会第21回学術大会を開催した。

大会一日目には、「エチオピアのコーヒーを楽しむ」と題した公開シンポジウムが行われた。公開シンポジウムおよび創立20周年記念大会によせて、マルコス・タクレ駐日エチオピア大使閣下、高島秀一郎名誉会員よりご祝辞を賜わった。

コーヒーの原産地はエチオピアである。エチオピア起源の植物エンセーテやテフをはじめ数多くの植物の遺伝学的な研究に従事するエンダシャウ・ベケレ（アジスアベバ大学理学部教授）は「遺伝学からみたコーヒー」としてアラビカ種のコーヒーノキ（*Coffea arabica*）の遺伝学的特質から生態・社会・文化との関わりまでをわかりやすく解説した。エチオピア南西部の高地森林地域において人と自然の関係について調査を行っている伊藤義将（京都大学アフリカ地域研究資料センター研究員）は、森に自生するコーヒーの採集に従事する人びとの生活に焦点をあてて、その分配方法など活動全般を具体的に明らかにした。ハーブやアロマセラピーの開発・普及を行ってきた宇田川僚一（株式会社生活の木専務取締役）は、エチオピアにおいて行うベレテ・ゲラ森林コーヒーの製品化における指導、輸入、販売の過程をとりあげ、コーヒーに対して高い付加価値が与えられていくプロセスを紹介し、途上国におけるあらたな複次産業業態の可能性について検討した。コーヒーセレモニーの実演も行われ、参加者みなでエチオピア・コーヒーを味わった。

また、会場では、「ナイル・エチオピア地域で活躍する人びと」と題して、本学会と関連の深い地域で実践活動やフィールドスタディをおこなってこられた方々が作成したパネル10点が展示された。参加団体は、アジアとアフリカをつなぐ会（AAJE）、AAJE2011年度インターンシップ生、アフリカ理解プロジェクト、エチオピアン・ハンドメイド・プロダクツ委員会（CHEP）、生活の木、日本エチオピア協会、JICA技術協力プロジェクト「農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト」、ハーベストタイム、フー太郎の森基金、プロジェクト・ウオプル、であった。また懇親会の会場では、学会員の思い出深い写真を集めたスライドショー「日本ナイル・エチオピア学会の軌跡」もあわせて上映された。

いずれも学会創立20周年を記念した企画で、学会員はもとより一般参加者とともにナイル・エチオピア地域のさらなる理解とさまざまな分野で活躍する人びとの交流が深まった。

大会二日目の研究発表では、ナイル・エチオピア地域にかかわる文化人類学、農学、歴史学、遺伝学、開発学、言語学、公衆衛生学、林学の分野から、口頭発表10題とポスター発表11題の研究発表があった。

《日本マレーシア学会》

日本マレーシア学会協議会担当（事務局） 山本博之（京都大学）

1. 活動報告

2012年は、マレーシアが日本や韓国などの東アジア諸国に学ぼうとする「東方政策」（ルックイースト政策）の実施から30周年に当たります。日本マレーシア学会（JAMS）では、特定の国を名指しして勤労倫理などを学ぼうとする世界にも類を見ないこの政策に関して、外務省やマレーシアの研究者との連携のもと、学術研究の立場からその意義と影響について検討し、今後の政策に対する提言を行うための研究を進めてきました。

2012年6月23日にはマレーシアで東方政策30周年を記念する国際シンポジウムが開催され、本学会からはシニア研究者の部に2名、若手研究者の部に5名の会員が参加し、それぞれ東方政策に関する研究発表を行いました。10月14日には関西学院大学でアジア政経学会の全国大会が開催され、本学会の東方政策研究プロジェクトが組織したパネルが分科会「マレーシア東方政策の30年—政策に対するレビューと提言」として行われ、マレーシア以外の地域を専門とする政治経済の研究者を交えて東方政策の達成と意義を検討しました。12月16日には立教大学で本学会の研究大会が開催され、外務省南東アジア二課の山本敏生課長や元東方政策留学生のアクマル・アブ・ハッサン氏をゲスト・パネリストに迎え、東方政策30周年をテーマとする特別シンポジウムを開催しました。これらの研究成果は日英二言語の報告書にまとめ、2013年3月28日にマレーシアで行われる最終シンポジウムで本学会からマレーシア側に対して発表する予定です。また、学会誌『マレーシア研究』の第2号（2013年3月刊行予定）でも東方政策30周年の特集を組んでいます。

東方政策研究のほか、JAMSは、連携プロジェクトとしてジャウィ文献とマレーシア映画に関する研究プロジェクトを行い、一般公開のシンポジウム・ワークショップを開催しています。

ジャウィに関する連携研究プロジェクトでは、2012年12月1、2日に東京外国語大学でジャウィ文献講読の公開講習会を実施しました。国内の大学では体系的に教えられていないジャウィ（アラビア文字表記のマレー・インドネシア語）について、教材を作成し、講習会を開催しました。受講生は約20名で、初級と中級に分かれて行いました。また、マレーシアの国立図書館や国立言語出版局とジャウィ文献を用いた共同研究を進めており、2013年1月5、6日にはマラヤ大学にて行われた国際会議「イスラームと多元文化主義」で報告セッション「見えない公共圏を解き明かす：『カラム』のデジタル・アーカイブ化」を組織し、日本側とマレーシア側の双方の研究者による研究発表を行いました。

マレーシア映画に関する連携研究プロジェクトでは、シンポジウム『栄光は誰れのため

に「マレーシアの経済発展の裏にある教育」(7月30日、京都)、シンポジウム『「外中華」映画の世界—ツァイ・ミンリャンとエドウィンに見る世代の絆』(10月23日、東京)、シンポジウム『記憶の写し絵—内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語』(12月22日、京都)を開催しました。2013年3月15日には大阪でシンポジウム「旅人が見る世界」を開催予定です。

JAMS は、査読付き学会誌『マレーシア研究』を年間1号刊行しているほか、学会ホームページなどを通じて広報・情報発信を行っています。また、マレーシアで発行されている在留邦人向けの日本語情報紙『NNA マレーシア』に本学会の協力により「知識探訪—多民族社会の横顔を読む」というリレー・コラムを毎月掲載しています。

《日本南アジア学会》

日本南アジア学会理事長 押川文子 (京都大学)

【学会活動報告 (2011年12月～2012年12月)】

(1) 和文雑誌、英文雑誌の刊行

和文雑誌『南アジア研究』第23号を刊行した(2011年12月)。本号は、論文5本、書評論文・書評5本および第23回全国大会(2010年10月)の共通論題および企画セッションなど、思想史研究から今日の政治経済分析まで幅広い論考が掲載され、充実した内容となった。なお、本学会は機関誌のデジタル公開を進めており、本号分を含む『南アジア研究』掲載論文は日本南アジア学会のウェブサイト (<http://jasas.info/index.html>) からダウンロードが可能となっている。

またインド・デリーの Manohar 社から刊行している英文雑誌 *International Journal of South Asian Studies*, No.4 は、予定よりも若干遅れ2012年1月に刊行した。同誌は、重要トピックについて内外の研究者が執筆する論争的特集 (Debates) を中心とする雑誌であり、近い将来に一定年数を経た論考のウェブ公開も予定している。

(2) 第25回全国大会の開催 (2012年10月6日、7日、東京外国語大学)

2012年の全国大会は、自由論題報告33とビデオ報告に加えて、企画セッションとして「近現代インドにおける食文化とアイデンティティ」「ベンガル研究における文学的構想力と歴史的構想力の交差に向けて」の2セッションおよび全体シンポジウム「日本と南アジアの交流—人、モノ、知」という多彩な内容で開催された。

近年、若手研究者の報告や学際的な共同研究プロジェクトの成果を学会に問うセッション

ン報告が増加傾向にあるが、2012年大会もこの傾向が顕著にみられた全国大会となった。また全体シンポジウムでは、仏教研究から今日の外交・経済関係、さらにマラーティー語と日本語の「言語交流」の実践的報告など、多様な視点から日本と南アジアの交流の実態と可能性を考える刺激的な議論が展開された。

報告数が増加し多様な企画が試みられるなかで、「限られた時間のなかで議論を深める工夫」も今後より一層必要となっている。

(3) 定例研究会

東京を中心に開催されている「月例懇話会」、九州地区の「定例研究会」など、各地の研究会も活発に開催された。これら学会の研究会情報は、他の様々な南アジア関連の学術情報とともに学会ウェブサイト、およびメイリングリスト(JASAS-NET)で配信されている。

(4) 事務局の移転と理事・常務理事改選

2012年は理事・常務理事の改選年にあたり、2012年10月から新体制に変わった。また学会事務局も東洋大学から東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所に引き継がれた。

《日本ラテンアメリカ学会》

日本ラテンアメリカ学会理事 鈴木茂 (東京外国語大学)

日本ラテンアメリカ学会 (Japan Association for Latin American Studies / Asociación Japonesa de Estudios Latinoamericanos / Associação Japonesa de Estudos Latinoamericanos) は、ラテンアメリカ・カリブ海地域に関する学術研究・調査の推進をはかることを目的として、1980年に設立された団体である。会員数は約550名、機関誌『ラテンアメリカ研究年報』を年1回発行している。

会員の専門分野は、人文・社会科学のみならず自然科学にわたるが、年次大会や研究部会における研究報告、機関誌の掲載論文からみると、文学、文化人類学、歴史学、政治学、社会学、社会言語学、経済学(開発経済学)など人文・社会科学が中心となっている。会員は、大学教員・大学院学生など大学関係者を中心に、政府系研究機関や民間の研究機関、民間企業などに所属する研究者・事務家からなっている。

学会としての研究活動としては、年次大会と地域部会による研究会の開催が挙げられる。

年次大会は毎年6月初旬に2日間で開催され、原則として隔年で首都圏、首都圏開催の翌年に中京圏もしくは関西圏を会場としている。ちなみに、2011年度は上智大学(東京都)、

2012年度は中部大学(愛知県)で開催し、第34回大会となる2013年度は獨協大学(埼玉県)を予定している。政治、社会、歴史、文学・芸術、人類学などの分科会やパネルが組みられるほか、2日目の午後には大会記念シンポジウムが企画される。

一方、全国組織であることから、首都圏を中心とする東日本部会、中京圏を中心とする中部日本部会、関西圏を中心とする西日本部会という3つの地域部会を組織し、それぞれ秋・春の年2回、研究会を開催している。報告者は大学院学生など若手研究者が中心で、春の研究会は修士論文の報告が行われる。

機関誌『ラテンアメリカ研究年報』は、本学会創立の翌年に創刊され、2012年6月刊行の最新号で32号を数える。発表言語は日本語が中心であるが、英語、スペイン語、ポルトガル語による論文・研究ノートも掲載されている。なお、学会誌としてはやや異例なこととして、依頼原稿による書評はほとんど掲載されない。書評掲載の是非については、年1回の刊行であるために反論の掲載まで時間がかかるなど、さまざまな議論があった。その代わりに、学会情報を告知する、年3回(3~4月、7~8月、11~12月)発行の『会報』に、近著紹介欄が設けられている。近年は、投稿原稿数の減少と掲載論文の質の維持・向上が課題となっている。また、公式ウェブサイト(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ajel/>)を通じて、インターネットによる情報発信を積極的に行なっている。

国外の学術団体・研究機関との交流も積極的に行っており、中でもラテンアメリカ・カリブ海研究国際連盟(FIEALC-Federación Internacional de Estudios sobre América Latina y el Caribe)、ラテンアメリカ研究アジア・オセアニア審議会(CELAO-Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y Oceanía)との連携は特筆される。後者については、2014年6月、第6回大会が京都大学で開催されることになり、本学会としても全面的に協力する体制を整えているところである。また、アメリカ合衆国に本拠を置くラテンアメリカ研究協会(LASA-Latin American Studies Association)など国際学会で報告する会員も増えている。

現在、事務局は東京外国語大学に置かれている。

〒183-8634 東京都府中市朝日町3-11-1

東京外国語大学大学院総合国際学研究院、受田宏之研究室気付

日本ラテンアメリカ学会事務局

Tel: 042-330-5252

<2012年度の活動>

1. 第33回定期大会

会場：中部大学 春日井キャンパス 10号館、15号館

期日：2012年6月2日(土)、3日(日)

6月2日(土)

11:00~12:45：パネル・分科会

パネルA チョルーラとテオティワカンのモニュメント性と聖なる自然

コーディネーター・司会：杉山三郎(愛知県立大学)

報告者 杉山三郎(愛知県立大学) 「チョルーラとテオティワカンのモニュメント性と聖なる自然」

嘉幡茂(愛知県立大学研究員)・千葉裕太(愛知県立大学院生) 「テオティワカンのモニュメントから出土した黒曜石の政治性」

丹羽悦子(愛知県立大学大学院生)・杉山三郎 「テオティワカン壁画に象徴される聖なる自然」

ガブリエラ・ウルニューエラ(ラス・アメリカス大学)・パトリシア・プランケット(ラス・アメリカス大学)・佐藤吉文(国立民族学博物館外来研究員) 「大ピラミッドと都市：考古学からみたチョルーラ研究の現状と課題」

小林貴徳(同志社大学非常勤)・谷口智子(愛知県立大学) 「チョルーラの都市空間に投影された聖なる地形」

小林致広(京都大学) 総括・コメント

パネルB テレノベラの諸相

コーディネーター・司会：松本アルベルト(イデアネットワーク)

水戸博之(名古屋大学) 「“El clon”における二つの宗教」

野内遊(名古屋大学非常勤) 「テレノベラの社会的機能とEl clonにおける麻薬問題の表象」

パトリシア・ベレン・タカヤマ(早稲田大学大学院生) 「**Expansión internacional de productos culturales: el caso de las telenovelas latinoamericanas**」

分科会1 民主主義と暴力

司会：二村久則(名古屋大学名誉教授)

望月博文(名古屋大学大学院生) 「中央アメリカ ホンジュラスの凶悪犯罪集団 マラス —その成り立ちと組織形態の一考察」

鈴田征紀(東北大学研究生) 「民主的正統性の下に眠るクーデター期待: ベネズエラを軸にした世論調査分析」

坂口安紀(アジア経済研究所) 「ベネズエラにおける参加民主主義: 地域住民委員会を中心に」

幡谷則子(上智大学) 「コロンビア紛争地域における土地問題と農民運動—農民

特別保留地 (ZRC) の事例」

分科会2 文化・社会

司会：山崎真次（早稲田大学）

古谷嘉章（九州大学）「Neo-Marajoara：アマゾン先史土器のモダニズム」

木下雅夫（立教大学他非常勤）、ユイ・デ・長谷川，ニナ（上智大学）「メキシコの子供たちに人生を捧げた作者たち(1872-1972)」

遠藤健太（名古屋大学大学院生）「ペロン政権(1946～1955年)の文化政策を再考する」

田村徳子・石丸香苗（京都大学院研究生）「ブラジル土地なし農民コロニーにおける就学状況:パラ州サンタバーバラ郡の事例」

14:30～16:15：パネル・分科会

パネルC ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題

—中央アンデスの事例から

コーディネーター・司会：遅野井茂雄（筑波大学）

報告者：新木秀和（神奈川大学）、村上勇介（京都大学）、浦部浩之（獨協大学）

パネルD ロベルト・ボラーニョのアクチュアリティ 【1023 教室】

コーディネーター・司会 野谷文昭（東京大学）

報告者：内田兆史（明治大学）「女たちはなぜ殺され続けるのか—2666 第4部を巡って」

仁平ふくみ（東京大学大学院生）「Amuleto における文学都市」

Manuel Azuaje Álamo（東京大学大学院生）「ボラーニョとSF」

分科会3 農民・企業・暴力

司会：岸川毅（上智大学）

石丸香苗（京都大学大学院生）「アマゾン土地なし農民コロニーにおける農作の特徴」

橘生子（津田塾大学国際関係研究所 研究員）「ブリゾーラは扇動者だったのか—ブラジル「64年クーデタ」再考に向けて」

吉野達也（神戸大学大学院生）「メキシコにおける農業分野のポピュリズム政策—ユカタン州、コルデメックス株式会社を中心に」

柴田修子（大阪経済大学非常勤）「戦時性暴力をどう裁くか—グアテマラの事例」

分科会4 歴史

司会：小林致広（京都大学）

吉江貴文（広島市立大学）「近代ラテンアメリカにおける公証人制度の展開と公

文書管理—18・19世紀ラパスの事例を中心に—

山崎眞次 (早稲田大学) 「アリの虎、マヌエル・ロサダの再考」

後藤雄介 (早稲田大学) 「ホセ・マリーア・アルゲーダス研究の現在—誕生百年周年を経て—」

16:30~17:30

講演 「韓国におけるラテンアメリカ研究」

Guido Song (韓国ラテンアメリカ学会 (LASAK) 会長)

「キューバ経済の現状と見通し」

Omar Everlery Pérez Villanueva (ハバナ大学キューバ経済研究所所長)

2. 地域部会研究会

<東日本部会>

(1) 2012年3月24日 (土)

早稲田大学早稲田キャンパス 14号館 401号室

発表者・発表題目:

出川永 (東京大学大学院法学政治学研究科修士課程) 「メキシコ合衆国ハリスコ州エル・バルソン運動再考」

新津厚子 (東京大学大学院総合文化研究科修士課程) 「越境する「メキシコ派」と壁画運動—カリフォルニア、チカーノ・コミュニティの事例から」

寺田有里砂 (東京大学大学院総合文化研究科修士課程) 「非自覚的文化としての早期妊娠—ボゴタの貧困地区ウスメを事例に」

棚瀬あずさ (東京大学大学院人文科学研究科修士課程) 「ルベン・ダリオの詩と詩論—<序文>における詩論の展開」

(2) 2012年12月22日 (土)

東京大学本郷キャンパス、法学部3号館2階224号室

発表者・発表題目:

清水麻友美 (東京大学大学院博士課程) 「3重のジレンマの中で—サンパウロ州における軍警察をめぐる認識枠組み」

渡邊利夫 (前在ボリビア特命全権大使)・岡田勇 (前在ボリビア大使館専門調査員) 「ボリビア現地報告—エボ・モラレス大統領が進める改革」

金澤直也 (早稲田大学非常勤講師) 「先住民の『母なる大地』と黒人の『先祖の土地』—ホンジュラスの事例」

山越英嗣 (早稲田大学大学院博士課程) 「メキシコ、オアハカ州の社会紛争におけ

るストリートアートを用いた民衆の抵抗」

大津若果（早稲田大学大学院博士課程）「メキシコ近代建築運動について」

<中部日本部会>

(1) 2012年4月14日（土）

南山大学名古屋キャンパス（L棟9階910会議室）

発表者・発表題目

中川智彦（愛知県立大学非常勤講師）「2012年2月～3月実施「アメリカ合衆国ロサンゼルス地域における在米エルサルバドル系住民の本国政治に対する政治意識調査」の経緯と概要について」

浅香幸枝（南山大学）「人の移動と多文化共生—循環移民の視座から」

(2) 2012年12月15日（土）

中部大学名古屋キャンパス

発表者・発表題目

ゴンザレス アレハンドラ（名古屋大学大学院博士課程後期）“Export Processing Zones within Regional Trade Agreements and their Compliance with WTO Agreements and other rules of International Law: Future Implications for the EPZ's in the DR-CAFTA”

望月博文（名古屋大学大学院博士課程後期）「メキシコの麻薬組織と PAN 政権の対麻薬政策—フォックス政権とカルデロン政権の12年」

光安アパレシダ光江（浜松学院大学）“An Analysis of the Evolution of Trade Relations between Brazil and China”

二瓶マリ子（東京大学大学院博士課程）「18世紀後半ルイジアナ—テハス境界地域ナキトシュにおける先住民交易と牧畜産業」

<西日本部会>

(1) 2012年4月14日（土）

神戸大学

発表者・発表題目

宮地隆廣（同志社大学）「記憶概念の利用と乱用—ボリビア先住民運動研究を事例に」

高橋百合子（神戸大学）「社会扶助政策におけるアカウントビリティ—チリとブラジルの事例（現地調査報告）」

(2) 2012年12月8日(土)

同志社大学今出川キャンパスハリス理化学館会議室(2F)

発表者および発表題目

八十田糸音(大阪大学大学院 人間科学研究科) 「Libellus de medicinalibus indorum
herbis (クルス・バディアーノ写本) に混在するヨーロッパと先住民の医療につ
いて」

中村多文子(京都外国語大学他非常勤講師) 「アルフォンシーナ・ストルニィ『デス
マスクとクローバー』(1938)におけるラプラタ川とブエノスアイレスについて」

田沼幸子(大阪大学) 「映像作品『Cuba Sentimental、旅の記録』について」 (監督:
田沼幸子、助監督:レオニード・ロペス、60分)

《北東アジア学会》

北東アジア学会事務局長 山田一隆

2012年度(2013年3月まで)の活動概要

(1) 学術研究大会

第18回北東アジア学会が福井県立大学を主催校として、2012年10月13日(土)、14日(日)に、
福井市地域交流プラザで開催された。

1日目は、統一論題「北東アジアにおける経済連携の社会・文化基盤の構築について—多様な
価値共有は可能か—」をめぐって、パネル・ディスカッションを行った。司会は千葉康弘会員(中国・
河北師範大学)若月章会員(新潟県立大学)が務め、パネラーは、佐渡友哲会員(日本大学)、金
時中(韓国・東北亜経済学会会長)、劉瑞(中国・マクロ経済管理教育学会会長)の3名であり、日
韓中の北東アジア研究にかかる学会の会長が登壇、発言する稀有な機会となった。

2日目は、自由論題報告を行った。9分科会、26報告の研究発表が行われた。午前9時から、昼
食、総会を挟み、16時30分まで、活発な討議が行われた。

(2) 学会誌

2012年10月に、「北東アジア地域研究」第18号を発行した。5篇の原著論文を掲載した。なお、
同第19号より、毎年5月の発行に変更となる。

(3) 会務

2012年10月14日に開催した、「2013年度会員総会」において、「2012年度北東アジア学会優秀論文賞」の授賞式を行った。本賞は、本学会10周年を記念して創設されもので、若手研究者の育成を企図して、40歳程度未満の研究者による優秀な原著論文を顕彰するものである。2012年度は、五十嵐誠一会員(千葉大学)が著し、『北東アジア地域研究』第17号(2011年10月)に掲載された「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会——批判的国際関係論の視座から——」に授賞した。

また、佐渡友会長による「会長提案」に基づき、「会員拡張」をめぐる諸取組の一環として、また、若手研究者の育成、学術研究大会の活性化を企図して、「サテライト研究会」を新たに企画し、開催することとした。第1回は2012年8月3日に、第2回は2012年12月16日に、いずれも日本大学法学部(千代田区)で開催し、博士後期課程やポストドクトラルの研究報告が2本あり、指定討論者からのコメントに続いて、フロアも含めた活発な論議が交わされた。

さらに、学会誌「環日本海研究」「北東アジア地域研究」の創刊号からのすべてのコンテンツが、国立情報学研究所電子図書館NII-ELSに参加。CiNii PDFオープンアクセスで、本学会の論文が閲覧可能となった(ただし、最新号は1年後に公開)。

2013年度(2014年3月まで)の活動予定

(1) 学術研究大会

2013年9月21-22日、島根県立大学を大会開催校として、浜田市で開催予定。

(2) 学会誌

2013年5月に、『北東アジア地域研究』第19号を発行予定。今号から、学術研究大会との連動による、双方の活性化を企図して、発行時期を変更した。

また、2013年秋に、英雑誌『Frontiers of North East Asian Studies』を創刊。本誌は、富山大学極東地域研究センターが発行する『Far Eastern Studies』(これまでに第11号まで発行)の移管を受け、継承するものであり、本学会としての創刊号は、「第12号」として発行予定。

(3) 会務

2014年秋の学会設立20周年を見据えた記念事業の準備を推進予定。

本学会会員内外の交流も企図した「サテライト研究会」を、東京だけでなく、関西をはじめ、他地域でも開催予定。

そのほか、ウェブサイトを通じた情報発信の強化、「地域研究コンソーシアム(JCAS)」への加盟を通じた、他学会との研究交流の促進を図る予定。

《ラテン・アメリカ政経学会》

ラテン・アメリカ政経学会

日本学術会議・地域研究学会連絡協議会担当理事 幡谷則子（上智大学）

本学会では 2012 年の活動として、11 月の全国大会の開催と学会誌の編纂刊行などを行った。以下はその概要である。

1. 11 月 10 日（土）と 11 日（日）にと東洋大学白山第 2 キャンパスにて、第 49 回全国大会を開催した。プログラム構成は、以下の 4 つの研究報告セッション、特別講演とシンポジウムである。

・研究報告第 I 部

① 澤田眞治（防衛大学校）「ブラジルとアルゼンチンの原子力開発の軌跡：平和利用と核疑惑」

—論評：浦部浩之（獨協大学）

② 大瀧正子（龍谷大学アフラシア多文化社会研究センター・博士研究員）「ブラジルの伝統的知識の利益配分の一考察：コミュニティーと企業間の交渉を事例に」

—論評：小池洋一（立命館大学）

・研究報告第 II 部 「ラテン・アメリカにおける「ポスト新自由主義」の成果と課題」

① 佐野 誠（新潟大学）「アルゼンチンにみる「ポスト新自由主義」の成果と課題」

—論評：宇佐見耕一（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

② 山崎圭一（横浜国立大学）「ルーラ政権以降のブラジルの住宅政策の特徴と課題」

—論評：幡谷則子（上智大学）

③ 岡本哲史（九州産業大学）「チリにおける教育の民営化と学校分断」

—論評：高橋道志（名古屋外国語大学）

・研究報告第 III 部

① 小松仁美（淑徳大学大学院）「ストリート・チルドレンの処遇をめぐる上層と下層の価値観の差異—ダヤの支援過程における西欧的子ども観を通じて」

—論評：山本純一（慶応大学）

② 受田宏之（東京外国語大学）「有機農業とコミュニティ開発：メキシコ、トラスカラとユカタンの事例」

—論評：谷洋之（上智大学）

③ 山本純一（慶応大学）「メキシコ南部農村社会の持続可能な発展としてのフェアトレード—社会的企業バツィルマヤ・グループのバリューチェーン構築戦略を事例として—」

—論評：北野収（獨協大学）

④ 村上善道（神戸大学大学院）「Achievements and Problems of the Economic Liberalization in Chile: Literature Review and Policy Implications」

—論評：桑山幹夫（法政大学）

・研究報告第IV部

① 近田 亮平（日本貿易振興機構アジア経済研究所）「ブラジルにおける参加型行政と貧困高齢者の政治参加—サンパウロ市の住宅審議会と貧困高齢者の社会運動—」

—論評：浜口伸明（神戸大学）

② 舩方周一郎（上智大学大学院）「国境を越える巨大都市：ブラジル・サンパウロ市における気候変動政策過程」

—論評：出岡直也（慶応大学）

・特別講演

講師：和田毅（東京大学）

演題：「ここ 20 年間の社会学による中南米地域への研究と展望」

・シンポジウム 「資源とラテンアメリカ」

コーディネーター：佐野聖香（東洋大学）

報告：松井謙一郎（国際通貨研究所）「ブラジルの資源産業と「オランダ病」」

平井浩二（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）「チリの銅資源と経済」

杉野綾子（日本エネルギー経済研究所）「ベネズエラを取り巻く国際石油市場の構造変化」

論評：宮地隆廣（同志社大学言語文化教育研究センター）

研究報告では、各報告者が事前に提出したペーパーに基づき討論者を配したため、討論内容が充実し、会場からの質疑も活発であった。非会員学生も含め、70名余りの参加があった。特別講演は、イベント分析による社会運動研究を専門とする講師が、その手法を応用して過去20年間の米国におけるラテン・アメリカ地域研究と社会学の研究動向の交差と相互作用を分析するというユニークな試みであった。ラテン・アメリカ地域研究の現状を客観的に見つめるためにも本学会にとって刺激的な視点が提供された。シンポジウムでは、近年資源エネルギー部門のブームに沸くグローバル市場において、その不安定要素も含め、ラテン・アメリカ諸国の同部門における高いポテンシャルとその可能性について議論を行った。各国の政治経済における資源部門の意味を重視する地域研究者にとって、詳細なデータに基づいて国際市場から見たラテン・アメリカの位置づけを知る良い機会となった。なお、大会校企画として、2011年7月に急逝された現役理事であった西島章次会員を偲び、そのラテン・アメリカ研究と本学会への貢献についてのレビュー報告が大会2日目のプロ

グラムに組み込まれた。

2. 12月に学会誌『ラテン・アメリカ政経学会論集』第46号を刊行した。研究論文1点、研究ノート2点ほかの構成である。

3. 2013年4月20日(土)に日本貿易振興機構アジア経済研究所にて関東部会を開催予定である。

4. 2014年に設立第50周年を迎える本学会では、記念出版物(仮称『現代ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』)の刊行を企画しており、2013年1月13日に第1回編集委員会を開催した。

《ロシア・東欧学会》

ロシア・東欧学会事務局長 兵頭慎治(防衛研究所)

1. 4学会合同大会の実施

2012年度(第41回)の研究大会は、10月6日(土)・7日(日)に同志社大学今出川校地新町キャンパス(京都市上京区)にて実施された。JSSEESとの合同大会を継続するとともに、日本ロシア文学会、ロシア史研究会を加えた4学会による共同シンポジウムや合同懇親会が企画された。4学会合同大会は、2008年にロシア・東欧学会が名古屋で主催して以来、2回目である。ロシア史研究会を除く3学会が同一会場にて独自大会を開催したことから、大会プログラムは変則的となり、独自大会も一部短縮して実施された。4年に一度の4学会合同大会であること、4学会の関係者が他学会のプログラムにも自由に参加できたことから、例年より参加者が増大するとともに、4学会共同シンポジウムや合同懇親会も大変盛況であった。この4学会合同大会を通じて、関連するスラブ学会の連携強化を図ることができた。

2. 2012年度(第41回)研究大会の開催

4学会共同シンポジウムの「リーダーとリーダーシップを作るもの」というテーマを受けて、独自大会の共通論題は「ポスト共産時代のリーダーとリーダーシップ—東欧と中央アジアで考える—」というテーマが設定され、4学会合同大会と独自大会の間で、企画内容の有機的な連携が図られた。自由論題では、分科会1で言語、歴史、文学に関する4報告

が、分科会2では北欧、東欧に関する3報告が、分科会3では現代ロシアに焦点を当てた4報告が行われた。学際的な地域研究学会ならではの多彩なテーマが取り上げられ、討論者・フロアーとの間で活発な質疑応答が行われた。今年は、若手研究者による報告申込みが相次いだため、件数を調整する必要が生じた。

3. 新理事の選出と執行部の留任

総会において、新しい理事が承認された。当学会では、半数の理事を選挙で選出し、選挙で一定の得票を得た会員を対象として、専門分野や年代、性別、地域などを総合的に考慮して、選挙の当選者が残り半数の理事を選考する方法を採用している。今回、理事の4分の1が入れ替わることで世代交代が進み、学会運営に新風が吹き込むことが期待される。他方、上野俊彦代表理事（上智大学）、溝端佐登史（京都大学）、兵頭慎治事務局長（防衛研究所）の執行部は留任し、実務面での継続性が図られることとなった。

4. 若手研究者に対する支援事業

2010年から導入した若手研究者に対する支援制度は、年を追うごとに定着しつつある。まず、学会誌に掲載された40歳未満の会員による論文のうち、査読評価の高いものなどを対象として、5名の理事が研究奨励賞の選考を行っている。総会では、第3回目の受賞者が発表され、賞状と副賞（5万円）が授与された。研究奨励賞を導入するようになり、若手研究者による学会誌への投稿論文が増加するとともに、論文の質的向上が期待されている。さらに、研究大会で報告する院生会員に対して、旅費・宿泊費・懇親会費の支給を行っており、今回も若手研究者がこの制度を利用して優れた研究報告を行った。財政面に余裕があるため、若手研究者に対する支援事業は今後も継続していきたいと考えている。

6. 学会大会などの開催情報

【アジア政経学会】

アジア政経学会は、2013年の研究大会を次のように開催します。

・全国大会（総会を含む）

日程：2013年6月15日（土）、16日（日）

会場：立教大学

・東日本大会

日程：2013年10月12日（土）

会場：早稲田大学

・西日本大会

日程：2013年10月～11月頃開催予定

会場：未定

【アメリカ学会】

アメリカ学会は、2013年度の第46回年次大会を次のように開催します。

日程：2012年6月1日（土）、2日（日）

会場：東京外国語大学

*詳細は追ってホームページ等で紹介いたします。

【オーストラリア学会】

オーストラリア学会は、第24回全国研究大会（2013年度総会）を次のように開催します。

日程：2013年6月8日（土）、9日（日）

会場：名古屋商科大学 日進キャンパス

【現代韓国朝鮮学会】

現代韓国朝鮮学会は、2013年度の第14回研究大会を次のように開催します。

日程：2013年11月30日（土）、12月1日（日）

会場：中京大学八事キャンパス（名古屋市）

【東南アジア学会】

東南アジア学会は、2013年度春季の第89回研究大会を次のように開催します。

日程：2013年6月1日（土）、2日（日）

会場：鹿児島大学（鹿児島）

なお、2013年度冬季の第91回研究大会は次のように開催される予定です。

日程：2012年12月7日（土）、8日（日）（予定）

会場：未定（東京）

【日本アフリカ学会】

日本アフリカ学会は、第49回学術大会を次のように開催します。

日程：2013年5月25日（土）、26日（日）

会場：東京大学（駒場キャンパス）

【日本 EU 学会】

日本 EU 学会は、2013年度研究大会を次のように開催します。

日程：2013年11月9日（土）－10日（日）

会場：立命館大学（朱雀キャンパス）

内容：共通論題「ユーロ危機と EU の将来」

* 詳細に関しては、2013年夏以降、日本 EU 学会ホームページにて順次公開します。

【日本イスパニヤ学会】

日本イスパニヤ学会は、第59回大会を次のように開催します。

日程：2013年10月12日（土）、13日（日）

会場：上智大学

【日本オセアニア学会】

日本オセアニア学会は、第30回研究大会・総会を次のように開催します。

日程：2013年3月23日（土）、24日（日）

会場：日光総合会館

第30回日本オセアニア学会研究大会・総会のプログラム

研究大会プログラム

3月23日（土）

研究発表

13:10 <ミニ・シンポジウム> 「旧南洋群島と台湾における日本イメージの形成～植民地支配に関わるモノを通じて」

座長：三尾裕美子（東京外国語大学）

日本植民地時代の建築物の現在～消費される「日本」
上水流久彦（県立広島大学）

〈牡丹社事件〉をめぐるモノの記憶と政治
宮岡真央子（福岡大学）

慰霊碑に照射される日本イメージの変容
黒崎岳大（国際機関太平洋諸島センター）

コメント
松金公正（宇都宮大学）、 今泉裕美子（法政大学）

<第1セッション>

14:30 ソロモン諸島マライタ島南部アレアレにおける竹製パンパイプ「アウ」
の商業的展開
佐本英規（筑波大学大学院）

14:50 神話の「正しさ」をめぐる合意形成—ツバル・ナヌメア環礁における
「文化のハンドブック」を事例に
小林誠（日本学術振興会）

15:10 現金収入創出としてのファインマット復興事業
山本真鳥（法政大学）

<コーヒーブレイク>

15:30

<第2セッション>

15:40 研究の集大成としてのカナク・アイデンティティの語り—ネーションの
語り、共同体の語り、文化の語り
江戸淳子（杏林大学）

16:00 ニュージーランド・マオリのタトゥー、モコの復興と2011年ラグビーワー
ルドカップ
秦 玲子（京都大学大学院）

16:20 アートは誰のもの？—ハワイ州における公共芸術政策をめぐる—
渡辺 文（日本学術振興会特別研究員）

16:40 サンゴの伝統的利用—沖縄・石垣島における左官の事例を中心に
深山直子（東京経済大学）

17:00 総会

3月24日（日）

<第3セッション>

9:00 ソロモン諸島マライタ島北部の「海の民」ラウにおける漁撈活動と海洋
資源管理の現状
里見龍樹（東京大学大学院総合文化研究科）

9:20 ソロモン諸島ロヴィアナ社会における植物資源利用と生物多様性の保全
古澤拓郎（京都大学）

9:40 フィリピン・パラワン島先住民モルボッグの採捕漁について（仮題）
辻 貴志（国立民族学博物館外来研究員）

10:00 An Essay on the Boserupian Model

中野和敬 (鹿児島大学名誉教授)

10:20 コーヒーブレイク

<第4セッション>

10:40 ラッテ期遺跡と水資源の空間分布に関する検討 ―グアム島北部の事例から―

島崎達也 (慶応義塾大学大学院)

11:00 バンクス諸島祭祀遺構群の現状と課題

野嶋洋子 (国際日本文化研究センター)

11:20 ツバル・フナフチ環礁のジオアーケオロジー調査

山口徹 (慶応義塾大学)

11:40 遷移帯としての北マルク諸島：先史時代の事例から

小野林太郎 (東海大学)

【日本カナダ学会】

日本カナダ学会は、2013年度の第38回年次研究大会を次のように開催します。

日程：2013年9月21日(土)、22日(日)

会場：神田外語大学

*大会プログラムなどは今後、学会ホームページに掲載します (www.jacs.jp)。

【日本現代中国学会】

日本現代中国学会は、2013年度の第63回全国学術大会を次のように開催します。

日程：2012年10月26日(土)、27日(日)

会場：福岡大学

*詳細は日本現代中国学会ホームページをご覧ください。

<http://www.genchugakkai.com/zenkoku.html>

【日本スラブ東欧学会】

日本スラブ東欧学会 (JSSEES)

日程：2012年度10月5日(土)、6日(日)

会場：津田塾大学

内容：ロシア・東欧学会との合同大会として開催予定。シンポジウムのテーマについては目下検討中である。

【日本中東学会】

日本中東学会は、来年度の第29回年次大会を次のように開催します。

日程：2013年5月11日（土）、12日（日）

会場：大阪大学豊中キャンパス

【日本ナイル・エチオピア学会】

日本ナイル・エチオピア学会は、2013年度の第22回学術大会を次のように開催します。

日程：2013年4月20日（土）、21日（日）

会場：石巻専修大学（宮城県石巻市南境新水戸1番地）

内容：第1日目午後には、「ナイル・エチオピア地域と東北の復興（仮）」と題する公開講演会が行われます。

【日本マレーシア学会】

日本マレーシア学会（JAMS）は、2013年度の第22回研究大会を次のように開催します。

日程：2013年12月14日（土）、15日（日）

会場：未定

内容：マレーシア結成50周年を受けた特別企画シンポジウム（予定）。このほかに個別研究発表のセッションを設ける予定です。2013年4月以降に個別研究発表の公募を行い、10月にはプログラムを確定して学会ウェブサイト（<http://jams92.org/>）等により会員や関係者に告知する予定です。

【日本南アジア学会】

日本南アジア学会は、2013年度の第26回全国大会を次のように開催します。

日時：2013年10月5日（土）、6日（日）

会場：広島大学東広島キャンパス

【日本ラテンアメリカ学会】

日本ラテンアメリカ学会は、第34回定期大会を次のように開催します。

日程：2013年6月1日（土）、2日（日）

会場：獨協大学

*詳細は学会のホームページなどでも告知する。

（ホームページ：<http://www.ajel-jalas.jp/>）

【北東アジア学会】

北東アジア学会は、2013年度の学術研究大会を次のように開催します。

日程：2013年9月21日（土）、22日（日）

会場：島根県立大学

【ラテン・アメリカ政経学会】

ラテン・アメリカ政経学会は、2013年度の第50回全国大会を次のように開催します。

日程：2013年11月16日（土）、17日（日）

会場：日本貿易振興機構アジア経済研究所

【ロシア・東欧学会】

2013年度の第42回研究大会は、引き続き、JSSEESとの合同大会となり、JSSEES側の大会開催校が担当します。

日程：2013年10月5日（土）、6日（日）

会場：津田塾大学小平キャンパス

《編集後記》

各学会の代表の皆様、本当にご協力ありがとうございました。新しいニューズレターを公開します。ご協力くださった日本学術会議の田中耕司先生、地域研究コンソーシアム（JCAS）の山本博之先生、貴重なアドバイスをくださった加藤普章先生（日本カナダ学会）、前事務局長の吉村真子先生、ウェブサイト管理をしてくださっている鹿谷さん、心から感謝致します。皆様の学会の今年の活動が、ますます活発に展開しますように。（竹中千春）
